

令和7年度

栗山町教育行政の執行の状況

栗山町教育委員会

…… 目 次 ……

第1章 栗山町教育行政点検評価について

- 1 点検評価の目的……………1
- 2 点検評価の概要…………… 1
- 3 学識経験者の知見の活用…………… 1

第2章 教育委員会の会議開催状況

- 1 教育委員会の会議……………2
- 2 会議の実施状況……………2～5

第3章 各事業の点検評価

- 1 学校教育の推進……………6～25
- 2 社会教育の推進……………26～45
- 3 介護福祉学校の運営……………46～49

第1章 栗山町教育行政点検評価について

1 点検評価の目的

この点検評価は、教育委員会が自らの権限に属する事務を点検・評価し、その結果に関する報告書を議会に提出・公表することにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、住民への説明責任を果たしていくという目的で実施しています。

2 点検評価の概要

対象年度は、教育委員会において令和7年度に実施した事業としています。

点検・評価を行う各対象事業については、栗山町教育ビジョンに沿った施策を推進する上で重点となる栗山町第7次総合計画の計画事業といたしました。点検評価の実施にあたっては、各事業における目的、概要、期待する成果を踏まえ、「令和7年度の事業実績」について、分析し課題点を整理した上で、事業に対する評価を記載しております。

3 学識経験者の知見の活用

点検評価を行うに当たっては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定により、教育に関し学識経験を有する方の知見の活用を図ることとされています。

本教育委員会では、下記2名の方を外部評価委員として委嘱し、主要な事業について点検評価内容の説明を行うとともに、各委員から具体的な意見を頂きました。

■ 栗山町教育行政点検評価に係る外部評価委員

- ・相馬 哲也(北海道文教大学 こども発達学科 学科長)
- ・砂川 昌之(岩見沢市立教育研究所 所長)

第2章 教育委員会の会議開催状況

1 教育委員会の会議

教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき設置された合議制の執行機関です。

教育委員会の会議では、教育行政のあり方、教育関係の各種審議会等の委員の委嘱、各種規則等の制定などが話し合われます。

(1)開催回数 12 回

(2)審議事項 ・議決案件 48 件

・報告案件 20 件

2 会議の実施状況

開催日	会議名	議事	
令和 7 年 4 月 22 日	令和 7 年第 4 回 定例教育委員会	報告第 7 号	栗山町子ども夢づくり基金支援事業実績報告について
		議案第 16 号	栗山町小中学校再編準備委員の委嘱について
		議案第 17 号	栗山高校魅力化ビジョン推進会議委員の委嘱について
		議案第 18 号	栗山町立学校家庭学習用通信環境整備支援事業補助金交付要綱を廃止する告示について
		議案第 19 号	栗山町幼稚園就園奨励費補助金交付要綱を廃止する告示について
		議案第 20 号	栗山町地域クラブ活動推進協議会設置要綱の一部を改正する告示について
令和 7 年 5 月 26 日	令和 7 年第 5 回 定例教育委員会	報告第 8 号	令和 6 年度栗山町一般会計補正予算第 12 号(教育委員会所管分)について
		報告第 9 号	放棄した債権の報告について
		報告第 10 号	令和 6 年度学校給食滞納繰越決算について
		議案第 21 号	令和 7 年 6 月議会定例会議に係る補正予算の要求について
		議案第 22 号	栗山町立小中学校適正配置計画検討委員会設置要綱を廃止する告示について
		議案第 23 号	教育財産の所管替えについて
令和 7 年 6 月 26 日	令和 7 年第 6 回 定例教育委員会	報告第 11 号	令和 7 年度栗山町一般会計補正予算第 3 号(教育委員会所管分)について
		議案第 24 号	栗山町立学校給食センター運営委員会委員の委嘱について

開催日	会議名	議事	
令和 7 年 7 月 29 日	令和 7 年第 7 回 定例教育委員会	議案第 25 号	令和 8 年度から使用する小・中学校教科用図書の採択について
令和 7 年 8 月 28 日	令和 7 年第 8 回 定例教育委員会	報告第 12 号 報告第 13 号 議案第 26 号 議案第 27 号 議案第 28 号 議案第 29 号 議案第 30 号	令和 6 年度栗山町教育行政の執行の状況について 教育委員会に係る人事異動について 令和 7 年 9 月議会定例会議に係る補正予算の要求について 栗山町教育支援連絡会設置要綱の一部改正について 栗山高校女子野球部支援事業補助金交付要綱(案)について 栗山町体育施設条例の一部を改正する条例について 全国学力・学習状況調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載について
令和 7 年 9 月 26 日	令和 7 年第 9 回 定例教育委員会	報告第 14 号 報告第 15 号 報告第 16 号 議案第 31 号 議案第 32 号 議案第 33 号	令和 7 年度栗山町一般会計補正予算第 5 号(教育委員会所管分)について 令和 7 年度北海道介護福祉学校特別会計補正予算第 1 号について 栗山町いじめ問題専門委員会委員の委嘱について 栗山町教育委員会外部評価委員設置要綱(案)について 栗山町学校管理規則の一部改正について 栗山町小中学校指導要録等の電子化における取扱要綱について
令和 7 年 10 月 21 日	令和 7 年第 10 回 定例教育委員会	議案第 34 号 議案第 35 号 議案第 36 号 議案第 37 号	北海道介護福祉学校の特待生に対する授業料減免基準の一部改正について 「北海道介護福祉学校の特待生に対する授業料減免基準」に規定する介護人材の確保に関する包括連携協定を締結する地方公共団体に準じる団体を定める要領(案)について 介護人材の確保に関する包括連携協定に基づく事業実施に伴う学生派遣実施要綱(案)について 介護人材の確保に関する包括連携協定に基づく事業実施に伴う学生派遣費用補助金交付要領(案)について

開催日	会議名	議事	
令和 7 年 11 月 26 日	令和 7 年第 11 回 定例教育委員会	報告第 17 号 議案第 38 号 議案第 39 号 議案第 40 号	栗山町いじめ問題専門委員会委員の委嘱について 令和 7 年 12 月議会定例会議に係る補正予算の要求について 栗山町立学校設置条例の一部を改正する条例について 栗山町立学校施設使用条例の一部を改正する条例について
令和 7 年 12 月 29 日	令和 7 年第 12 回 定例教育委員会	報告第 18 号 報告第 19 号 報告第 20 号 議案第 41 号 議案第 42 号	令和 7 年度栗山町一般会計補正予算第 7 号(教育委員会所管分)について 令和 7 年度北海道介護福祉学校特別会計補正予算第 2 号について 令和 7 年度栗山町一般会計補正予算第 8 号(教育委員会所管分)について 令和 8 年度栗山町一般会計歳入歳出予算要求(教育委員会所管分)の状況について 令和 8 年度北海道介護福祉学校特別会計歳入歳出予算要求の状況について
令和 8 年 1 月 29 日	令和 8 年第 1 回 定例教育委員会	報告第 1 号 報告第 2 号 議案第 1 号 議案第 2 号	令和 7 年度栗山町一般会計補正予算第 9 号(教育委員会所管分)について 令和 7 年度北海道介護福祉学校特別会計補正予算第 3 号について 栗山町学校給食費無償化助成金交付要綱の制定について 令和 7 年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査「北海道版結果報告書」への市町村別結果の掲載について
令和 8 年 2 月 27 日	令和 8 年第 2 回 定例教育委員会	議案第 3 号 議案第 4 号 議案第 5 号 議案第 6 号 議案第 7 号	令和 8 年度教育行政執行方針(案)について 令和 8 年 3 月議会定例会議に係る補正予算の要求について 栗山町立学校施設使用条例施行規則の一部を改正する規則について 栗山町立学校管理規則の一部を改正する規則について 栗山町立小学校の通学区域に関する規則を廃止する規則について

開催日	会議名	議事	
令和 8 年 2 月 27 日	令和 8 年第 2 回 定例教育委員会	議案第 8 号	栗山町学校運営協議会規則の一部を改正する規則について
		議案第 9 号	栗山町カルチャープラザ条例の一部を改正する条例について
		議案第 10 号	栗山町総合福祉センター条例の一部を改正する条例について
		議案第 11 号	栗山町体育施設条例の一部を改正する条例について
		議案第 12 号	栗山町公共施設使用料審査委員会設置要綱の一部を改正する訓令について
		議案第 13 号	北海道栗山高等学校女子野球部支援基金条例(案)の制定について
令和 8 年 3 月 26 日	令和 8 年第 3 回 定例教育委員会	報告第 3 号	令和 7 年度栗山町一般会計補正予算第 10 号(教育委員会所管分)について
		報告第 4 号	令和 7 年度北海道介護福祉学校特別会計補正予算第 4 号について
		報告第 5 号	学校における働き方改革栗山町アクションプラン(第 3 期)の一部改正について
		報告第 6 号	栗山町立学校職員の免職及び採用内申について
		議案第 14 号	栗山町立学校職員の過重労働による健康障害防止対策取扱要綱について
		議案第 15 号	教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則の一部改正について
		議案第 16 号	栗山町校長会交付金交付要綱について
		議案第 17 号	栗山町社会教育委員の委嘱について
		議案第 18 号	栗山町スポーツ推進委員の委嘱について
		議案第 19 号	栗山町文化財保護委員の委嘱について
		議案第 20 号	教育委員会会計年度任用職員の発令について
		議案第 21 号	教育委員会に係る人事異動について

第 3 章 各事業の点検評価

1 学校教育の推進

計画事業名	学校教育における ICT の利活用を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別支援教育の充実
事業目的	子どもたちへの ICT 環境を整備し、知識基盤型社会を生き抜く力を育てる。				
事業概要	以下の 3 点に主眼を置き、ICT 機器を活用した学習の充実を図る。 ①協働学習、情報教育に適した ICT 環境(一人一台端末、デジタル教科書、学習用ソフト等)を構築する。 ②ICT 機器の運用、授業での活用支援のため ICT 関連事業者へ相談等ができる環境を構築する。 ③各家庭への Wi-Fi 環境の整備を推進し、一人一台端末の持ち帰りによる家庭学習の充実を図る。				
期待する成果	・知識技能を活用して課題を解決する思考力、判断力、表現力の育成。 ・一方向一斉型の授業から双方向・協働型の新たな学びのスタイルの確立。 ・効率的で効果的な授業の実現。 ・ICT を活用した家庭学習による学力の向上。				
今年度の主な事業実績	・小・中学校において学習用アプリや Google Workspace などを活用した授業を実施し、「協働的な学び」と「個別最適な学び」の充実を図った。 ・ICT 機器の円滑な活用を支援するため、ICT 支援員 1 名を新規配置し、教員のサポート体制を整備した。 ・一人一台端末を更新し、ネットワークの接続等、新年度からの稼働に向けた体制を構築した。 ・端末の家庭への持ち帰りを実施した。 ・貸出用 Wi-Fi ルーターについては、1 世帯での利用があった。				
決算額	事業費 61,599 千円 ①ICT 環境の構築 53,768 千円 ・PC 教室等センターネットワーク機器等更新(備荒資金組合償還金) ・一人一台端末(700 台)更新 ・一人一台端末用ライセンス更新 ・児童生徒学習用ソフト・教材整備・インターネット回線利用料 ②ICT 環境の利活用支援 7,686 千円 ・GIGA スクール運営支援センター業務委託 ・授業目的公衆送信補償金 ・プログラミング教室・ICT 支援員(1 名)の配置 ③各家庭の ICT 環境の整備 145 千円				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	・ICT の利活用については、学習用アプリの活用により授業の進行が円滑になり、児童生徒の利用時間が増加している。 ・ICT 支援員の配置によって教員のサポート体制が整備され、授業における ICT 利活用の定着が進んだ。 ・一人一台端末の更新を実施し、ネットワークの接続環境を整備し、令和 8 年度からの本格運用に向けた体制を構築した。 ・Wi-Fi ルーターの貸し出しは 1 件であった。数は多くないものの、今後も対応できる環境を引き続き用意する必要がある。				
課題・問題点	・ICT の更なる利活用に向け、ICT 支援員による効果的なサポート体制の構築が必要である。 ・今後想定される遠隔授業の増加に対応するためのネットワークインフラの強化が必要である。 ・児童生徒、教員、保護者に対する情報リテラシー教育の充実が必要である。				
教育ビジョンの推進	基本施策 1―② 学びに向かう力の育成 ・子どもたちのよさや可能性を引き出す授業づくりにより、子どもたちの「学びに向かう力」が養われるよう、ICT 機器を活用して、主体的に課題解決する能力を高めること。 基本施策 4―② 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進 ・学習 ICT 環境の整備および活用により、個別最適な学びと協働的な学びの実現へ向けた取り組みを行うこと。				
自己評価	2 期待どおり		外部評価		2 期待どおり
外部評価コメント	・一人一台端末が更新されるとともに、ICT 支援員が新規に配置となったことについて評価できます。今後は教職員の ICT スキルの向上や児童生徒の情報リテラシーやモラル教育の充実に向けて、一層の取り組みが求められます。 ・一人一台端末の更新や ICT 支援員の配置などにより、ICT を活用した授業環境の整備と活用が着実に進んでいる。「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実現に向けた取組として評価できる。今後は、ICT 活用による学習成果の可視化や情報リテラシー教育の充実に期待したい。				

計画事業名	小中学校の英語教育の質的向上、充実を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別支援教育の充実
事業目的	英語発音や国際理解教育の向上を図る				
事業概要	①現行の外国語指導助手(以下「ALT」)2 名体制を維持。2 名とも日本語でのコミュニケーション能力に優れ、英語指導に関するトレーニングを受けた人物の派遣が可能な民間委託とする。 ②中学校においては、オールイングリッシュで展開する授業の定期的実施を通じ、英語力の向上を図る。 ③小学校において、1・2 年生は、簡単な英語活動を実施する。3・4 年生は、英語や英語圏の文化に触れて楽しさや多文化理解の大切さを学ぶ。5・6 年生は、英語に慣れ親しみ日常会話を理解できるよう授業展開を行う。				
期待する成果	・中学校においては、ネイティブスピーカーと直接接することで英語力及びコミュニケーション能力の向上を目指す。 ・小学校においては、学年に応じて、英語に慣れることから始め、他国の文化を理解するとともに、英語力の向上を目指す				
今年度の主な事業実績	・民間企業から派遣された ALT2 名を、各小・中学校に配置し、授業を支援した。				
決算額	事業費 11,035 千円 ①外国語指導助手(2 名)の小・中学校への配置 11,035 千円 ・ALT 委託費				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	・ALT の配置により、英語や英語圏の文化がより児童生徒の身近なものとなり、普段から ALT と活発にコミュニケーションを取る児童生徒も見られる。 ・日常的にネイティブな英語に接することができるため英語教育の向上に寄与している。				
課題・問題点	・規則により民間派遣の ALT は最大 3 年と定められており、児童生徒が ALT への親近感をもって英語を学びたい、使いたいというモチベーションを高めるためには、その関係性の構築に時間を要することから、長期間の滞在が望ましい。 ・JET プログラムと民間派遣の効果の違いについて、派遣職員の資質により異なるため、授業への影響や対応する職員の負担感などの観点から客観的に費用対効果を評価する必要がある。				
教育ビジョンの推進	基本施策 3-③ 多文化共生の意識醸成 ・ALT の配置や英語教育・異文化理解教育を充実させ、国際社会の発展に寄与する態度やコミュニケーション能力を養うこと。				
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	児童生徒の学力向上に向けた指導機能の充実等を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別支援教育の充実
事業目的	教育指導に関する高い専門性をもつ人材の配置や、子どもたちの学力や学習状況を的確に把握することで、学校教育の充実と教職員の資質向上を図る。				
事業概要	①教育委員会事務局に『指導主事』を配置し、学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事する。 ・教育に関し識見を有し、かつ、学校教育指導その他学校運営に関する専門的事項について教養と経験を有する者で退職した校長経験者を会計年度任用職員として採用する。 ・学校訪問指導、学力向上委員会の開催、全国学力学習状況調査分析等。 ②全学年における「基礎的・基本的な学力」を測定するため、小学 2～6 年生及び中学 1～3 年生で「全国標準学力検査」等を実施する。				
期待する成果	・教育課程の適切な管理と教職員の資質向上、授業改善。 ・くりやまの教育のさらなる発展、深化。 ・学校の授業改善や家庭における生活習慣の改善に活用し、学力の向上に寄与する。				
今年度の主な事業実績	・指導主事を配置し、各学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導を行った(本人都合により 5 月まで)。 ・標準学力検査(NRT)及び知能検査を全学年(小 2～6 年、中 1～3 年)で実施した。 ・個別最適な学び・協働的な学びの推進に向け、授業改善の専門家である大学教授を招聘し、小中学校が連携した組織的な授業改善の取り組みに着手した。				
決算額	事業費 1,851 千円 ①指導主事(1 名)の配置 527 千円 ②学力検査等の実施 1,324 千円 ・全国標準学力検査の実施 ・知能検査の実施				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	・全国学力・学習状況調査における栗山町の結果は、全国比較で小学校は国語-2.8 ポイント、算数-2.0 ポイント下回り、中学校は国語-3.3 ポイント、数学-6.3 ポイント下回った。 ・大学教授による授業改善を開始し、各校の結果と傾向を詳細に分析し、ICT 活用を含めた授業改善を推進している。				
課題・問題点	・大学教授による授業改善の取り組みを全校で展開し、全教職員が ICT 活用、個別最適な学び、協働的な学びに組織的に取り組む必要がある				
教育ビジョンの推進	基本施策 1—② 学びに向かう力の育成 ・子どもの個性や興味に応じた学びを ICT 等で支援し、教員研修で授業力を高め、主体的・深い学びを実現すること。加えて、子どもたちの良さや可能性を引き出す授業づくりにより、「学びに向かう力」を養うこと。 基本施策 4—② 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進 ・学習ICT環境の整備および活用により、個別最適な学びと協働的な学びの実現へ向けた取り組みを行うこと。				
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	特別支援教育を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別支援教育の充実
事業目的	学習や学校生活に困難さを抱える児童生徒に対する個別指導の充実を図る。				
事業概要	①特別支援教育支援員の配置 ・栗山小 6 名、角田小 1 名、継立小 1 名、栗山中 2 名 ②特別支援教育介助員(看護師)の配置 ・栗山中 1 名 ③特別支援教育推進協議会の開催 ・全体会議及び事務局会議／年 2 回 ・研修会／年 2 回 など ④くりっこファイルの活用 ・特別な支援が必要な児童のファイルを小・中・高校へ引継ぎし、効果的な教育的支援に繋げる				
期待する成果	・授業が「わかる」「楽しい」と思うことで意欲を引き出し、基礎学力の定着が促される。 ・各小中学校における特別支援教育の一層の充実を図ることができる。 ・くりっこファイルの活用で、児童生徒の支援ニーズと支援方法が学校間で継続的に共有され、個別支援計画の作成が効率化し、切れ目のない教育的支援の実現が期待される。				
今年度の主な事業実績	・特別支援教育支援員を各学校に配置し、児童生徒の個に応じたきめ細やかな指導を実施した。 (配置内訳:栗山小 6 名、角田小 1 名、継立小 1 名、栗山中 2 名) ・特別支援教育研修会として南幌養護学校への視察研修を実施し、自立活動について研修を行った。				
決算額	事業費 19,997 千円 ①特別支援教育支援員の配置 19,997 千円				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	・特別支援教育支援員を各学校に配置し、児童生徒の個に応じたきめ細やかな指導を実施した。 ・視察研修を実施し、南幌養護学校での先進的な取り組みについて学ぶ機会が得られた。 ・校種間の円滑な連携に向けて、幼保小連携強化に向けた「幼小部会」、中高連携強化に向けた「中高専部会」を設置し、相互訪問の実施等について協議を進めている。				
課題・問題点	・配慮が必要な新入学児童について、幼保・関係機関との情報共有体制の構築が進みつつある。今後、教育相談体制をさらに充実させ、引き継ぎシステムの確立に向けて継続的に取り組む必要がある。 ・配慮が必要な児童生徒の増加に対応するため、支援員の計画的な増員が必要である。 ・全支援員対象の資質向上研修体制の構築が課題である。				
教育ビジョンの推進	基本施策 3-① 特別支援教育の充実 ・インクルーシブ教育を推進する上で、特別な教育的支援を必要とする子どもが安心して学校に通い、最適な学びを実現できるよう、支援を行うこと。				
自己評価	2 期待どおり		外部評価		2 期待どおり
外部評価コメント	・特別支援教育支援員を各学校に配置するとともに、道立特別支援学校への視察研修を行うなど、特別支援教育の充実に向けた取組は評価できます。今後は支援員の増員を検討するとともに、個別の支援計画を意識した適切な引き継ぎが着実に行われることに期待します。 ・特別支援教育支援員の配置や研修の実施により、一人一人の教育的ニーズに応じた支援体制の充実が着実に図られている。今後は、幼保小や関係機関との連携強化、支援員の資質向上を進め、切れ目のない支援体制の一層の充実期待したい。				

計画事業名	教職員による学校事務(校務)の負担軽減を図り、子どもと向き合う時間を増やします。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別支援教育の充実
事業目的	ゆとりを持って子どもと向き合い指導力を発揮できる環境を整備し、学校教育の質の維持向上を図る。				
事業概要	学校における働き方改革アクションプランに基づく、教職員が本来担うべき業務に専念できる環境を整備する。 ①北海道公立学校校務支援システム利活用の推進 ・出欠管理、成績管理、指導要録、学籍 等 ②学校事務補助職員の配置 ・栗山小 1 名、角田小・継立小 1 名、栗山中 1 名 ③高速プリンターの導入 ・栗山小 1 台、栗山中 1 台				
期待する成果	・日常的な校務処理の効率化と年度末の指導要録作成など大量な事務に関する負担が軽減される。 ・教師の煩雑な事務負担が減ることにより子どもと向き合う時間が増える。 ・学校事務等の補助を行うことで、学校教員が教育に関する業務をより多く行うことができる。				
今年度の主な事業実績	・学校事務補助職員を 3 校(栗山小 1 名、角田小 1 名、栗山中 1 名)に配置し、事務業務の軽減体制を整備した。 ・学校管理職へのヒアリングを実施し、負担軽減が見込まれる業務を洗い出した。洗い出した業務のうち、学校日誌などのデータ化ルール化、会議のオンライン化など、対応可能な業務から段階的に改善を進めた。				
決算額	事業費 15,415 千円 ①校務支援システムの利活用 1,784 千円 ②学校事務補助職員の配置 6,558 千円 ③学校ファイルサーバー譲渡事業償還金 398 千円 ④校務用パソコン譲渡事業償還金 6,675 千円				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	・事務補助職員の配置、校務支援システムの積極的活用、各校における校務の DX 化により、教職員の働き方改革が進展している。 ・教頭会との協議による効率的な事務実施方法の検討により、各校の業務改善が組織的に推進されている。				
課題・問題点	・校務の DX 化が重要である一方、教職員の ICT スキルに差があることから、段階的な研修と個別サポートの充実が課題である。 ・町のネットワークセキュリティによるシステム利用の制限が、校務支援システムの有効活用を制限しており、セキュリティと利便性のバランスを取りながら、ネットワーク環境の改善が課題である。				
教育ビジョンの推進	基本施策 4-① 学校における働き方改革の推進 ・教員の健康とウェルビーイングが向上し、子どもと向き合う時間が確保されるよう、従来の慣例にとらわれない業務の見直し、ICT活用による業務の効率化を図ること。 基本施策 4-② 教育デジタル・トランスフォーメーション(DX)の推進 ・教育データの利活用による効率的な学校運営の実現を目指し、ICT 環境のさらなる充実を図り教育データの利活用を促進することで、教員の負担軽減や働き方改革につなげること。				
自己評価	2 期待どおり		外部評価		2 期待どおり
外部評価コメント	・学校事務補助職員を 3 校に配置するとともに、学校日誌のデジタル化など、教職員の校務負担の軽減に向けた取組は評価できます。今後は、校務の DX 化に向けたスキルの向上やネットワーク環境の改善に取り組むことが望まれます。 ・校務支援システムの活用や学校事務補助職員の配置、校務の DX 化により、教職員の業務負担軽減に向けた取組が着実に進められている。今後は、ICT 活用に関する研修の充実やネットワーク環境の改善を進め、子どもと向き合う時間のさらなる確保に期待したい。				

計画事業名	幼保小中一貫教育連携プログラムを推進します				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	確かな学力の育成と特別支援教育の充実
事業目的	学びと育ちの連続性を大切にしながら、就学前から小・中学校への円滑な接続を図ることで、子どもたちの成長をきめ細やかに支援する。				
事業概要	①幼保小中一貫教育連携プログラムの推進 ・就学前のそれぞれの時期にふさわしい指導を積み重ね、小学校への円滑な接続が図られるよう、0～5 歳児のアプローチカリキュラム、小・中学校入学後のスタートカリキュラムをまとめた「幼保小中一貫教育連携プログラム」を作成する。また、認定こども園を中心にプログラム検証等の研究を行い、関係機関への情報発信を行う。 ・研究テーマを設定し、小中の教員は授業を、幼小の教員は保育や授業をお互いに見合ったり、合同研修を実施したりすることにより、保育・指導内容及びその効果的な方法について相互理解及び適切な情報交換・交流を行う。 ②「栗山町幼保小中一貫教育連携推進委員会」を設置し、幼稚園・保育園・認定こども園、小学校及び中学校が協働で連携接続する場として、それぞれの教職員間における定期的な交流と情報交換を行う。				
期待する成果	子どもたちの成長をより一層きめ細やかに支援するために、学びと育ちの連続性を大切にしながら、就学前から小・中学校への円滑な接続を図る。				
今年度の主な事業実績	・幼保小中一貫教育連携推進委員会を開催し、一貫教育の具現化に向けた連携体制の構築と包括的な取組について協議した。 ・校種間の交流を実施し、教職員間の理解と連携を深めた。				
決算額	事業費 なし				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	・「目指す子ども像」の具現化へ向け、幼保小中一貫教育連携プログラムについて実践・検証を行っている。 ・幼保連携、小小連携、小中連携を組織的に推進し、連携の動きを加速させている。				
課題・問題点	・実効性のある連携を実現するため、幼保小中の教職員間における連携の意義と具体的な指導方法についての共通理解をさらに深める必要がある。 ・架け橋プログラムの具現化に向け、幼児教育におけるアプローチカリキュラムの作成支援体制を整備する必要があり、幼小接続の質的向上が課題である。 ・合同授業や遠隔学習などの具体的な連携手段をさらに充実させ、小小連携・小中連携の実質化を図る必要がある。				
教育ビジョンの推進	基本施策 1-④ 小中一貫教育のさらなる推進 ・一貫性・系統性のある「学習指導」「生徒指導」を確立し、子どもの成長をきめ細やかに支援するため、小中一貫教育共通プログラムの推進を図ること。 基本施策 2-② 幼児教育施設と小学校の円滑な接続 ・子どもの発達や学びの連続性を高めるために、こども園・保育園などの幼児教育施設と小学校との連携が強化され、小学校へ円滑に接続できるよう、福祉課とも連携しながら、こども園、保育園から小学校へ切れ目のない教育を行うこと				
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	いじめや不登校などの問題行動の未然防止と早期解決を図ります。												
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	豊かな心と健やかな身体の育成								
事業目的	いじめや不登校、問題行動に対する教育相談体制の充実を図る。												
事業概要	①教育相談員の配置(1名) ・幼児期から高校卒業年代までの一人ひとりの自立を支えるための来所相談、電話相談を実施し、相談内容に応じて学校や関係機関との連携を図っていく。 ②スクールカウンセラーの活用 ・道のスクールカウンセラー派遣事業を活用し、児童・生徒へのカウンセリングや保護者、学校職員に対する相談対応及び助言を実施。 ③Hyper-QU テストの実施 ・小学校3年生～中学校3年生 ④福祉部局との連携強化 ⑤栗山町いじめの防止等に関する条例に基づき、いじめの防止、早期発見、いじめへの対処等について定め、小・中・高・介護学校とも連携し、いじめについて話し合う「子ども会議」を毎年開催し、児童生徒が安心して生活し、健やかに成長できる環境整備の実施。												
期待する成果	・多様なニーズに応じた相談事業等の充実を図り、いじめや不登校、問題行動の未然防止と早期発見・早期解決が期待できる。												
今年度の主な事業実績	・教育相談員による来所相談及び電話相談を実施し、児童生徒及び保護者の相談に対応した。 ・スクールカウンセラーを活用し、児童生徒へのカウンセリング及び教職員研修を実施した。 ・Hyper-QU テストを全学年で実施し、学級経営の改善に活用した。 ・「子ども会議」を開催し、いじめ防止に向けた児童生徒の主体的な取組を推進した。												
決算額	事業費 6,746 千円 <table><tr><td>①教育相談員(1名)の配置</td><td>6,242 千円</td></tr><tr><td>②Hyper-QU テストの実施</td><td>292 千円</td></tr><tr><td>③いじめへの対処及び子ども会議の開催</td><td>24 千円</td></tr><tr><td>④こころの教育の推進</td><td>188 千円</td></tr></table> ・道徳授業・研修・ピアサポート研修 ・講師謝礼					①教育相談員(1名)の配置	6,242 千円	②Hyper-QU テストの実施	292 千円	③いじめへの対処及び子ども会議の開催	24 千円	④こころの教育の推進	188 千円
①教育相談員(1名)の配置	6,242 千円												
②Hyper-QU テストの実施	292 千円												
③いじめへの対処及び子ども会議の開催	24 千円												
④こころの教育の推進	188 千円												
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	・2回のアンケート調査によるいじめの積極的認知の結果、小学校144件、中学校6件が認知された。認知事例については、学校による丁寧な聞き取り・面談を実施し、関係者との調整により事態の解消を進めた。 ・不登校傾向の児童生徒については、教育相談員を配置して学校・関係機関と情報共有し、組織的な支援体制を構築している。 ・スクールカウンセラー派遣(中学校月1回、小学校月1回程度)による心理的支援を実施し、児童生徒に寄り添った対応を行っている。												
課題・問題点	・児童生徒の見取りが充実し、積極的いじめ認知が実現している。今後は、認知したいじめ事案に対する組織的・迅速な解決体制の更なる構築が課題である。 ・道徳授業の充実と人権教育を通じた未然防止の取り組みを、さらに強化する必要がある。 ・家庭や地域、関係機関とのいじめ防止に関する認識共有と連携強化を、一層推進する必要がある。												
教育ビジョンの推進	基本施策1ー① 豊かな心と人間関係の育成 ・多様性を認め、誰もが自己肯定感や自己有用感を感じられるよう、学校・家庭・地域が連携し教育活動を行うこと。 基本施策3ー② 不登校対策の推進(町福祉課との連携) ・学校では「わかる・楽しい授業」を実施し、担任以外も含めた相談体制を整備すること。また、小中連携による継続支援や、福祉・医療機関との連携、教職員研修の充実を図ること。												
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し								
外部評価コメント	-												

計画事業名	「子ども夢づくり基金」を活用し、児童生徒のスポーツ・文化活動を支援します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	豊かな心と健やかな身体の育成
事業目的	子ども夢づくり基金を活用した保護者への金銭的負担軽減を通じて、児童生徒のスポーツ・文化活動の場を広げる。				
事業概要	①スポーツ・文化活動の支援 ・地域活動支援(活動備品の整備、ユニフォームの更新等) ・広域交流活動支援(全道・全国大会の出場経費等) ・その他支援(スポーツ・文化活動に関する各種イベント開催、芸術鑑賞及び観劇、人材育成のための研修派遣事業等) ※第 7 次総合計画内で基金残高がなくなる予定であることから、今後の対応について協議を行う(基金がなくなり次第終了の方針) ②子ども夢づくり基金運営委員会の出席者への謝礼				
期待する成果	保護者の経済的負担を軽減し、栗っ子の活躍の場を広げる。				
今年度の主な事業実績	11 事業(対象 24 名)に対して 1,224 千円を交付した。				
決算額	事業費 1,224 千円 ①スポーツ・文化活動の支援 1,224 千円 ・子ども夢づくり支援事業				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	本制度の認知を広げるため、周知方法の見直しが必要である。 また、基金枯渇後の支援について検討をする必要がある。				
課題・問題点	本事業の活用について、スポーツ団体には定着しているが、文化活動等への定着がない。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	ふるさと総がかりによる教育の推進
事業目的	地域にあったコミュニティ・スクールの仕組みを構築し、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決できる、質の高い学校教育の実現を図る。				
事業概要	①コミュニティ・スクールの充実 学校、保護者、地域の方々がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることが出来るコミュニティ・スクールを推進する。 ・学校と地域による協議。 ・同じ目標のもと活動。 ・校長を中心とした学校のマネジメント。				
期待する成果	地域総ぐるみによる教育の実現により、次のことが期待できる。 ・地域～次世代育成と総がかりの教育。 ・家庭～基本的生活習慣の形成・改善。 ・学校～学力・体力向上。				
今年度の主な事業実績	・各小中学校に学校運営協議会を設置し、合計 15 回の協議を実施した。全体連絡会は 2 回開催し、学校間の情報共有と連携強化を図った。 ・学校再編後における地域活動と学校活動の連携方針について、全体連絡会で協議した。 ・各小中学校において、地域学校協働交付金を活用し、地域資源・人材を活用した授業を実施した。				
決算額	事業費 994 千円 ①学校運営協議会の運営 330 千円 ・学校運営協議会委員報酬・費用弁償 ②栗山町地域学校協働活動交付金 664 千円				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	・学校運営協議会では、学校からの提案に基づいた協議が進む一方、地域の視点から学校に対して主体的に提案・提言する取り組みはまだ十分ではない状況である。 ・学校再編に向けた組織体制について、協議会を中心に協議が進められており、令和 8 年度からの一本化に向けた準備が進行中である。				
課題・問題点	・学校運営協議会の活動が「学校からの提案への対応」が中心となっており、地域からの主体的な提案や改善提言が限定的である。双方向的で実効性のある協議会運営の構築が課題である。 ・令和 8 年度からの組織一本化により、より多くの地域関係者が参画できる体制整備が必要であり、同時に双方向的な意見交換を促進する仕組みづくりが課題である。				
教育ビジョンの推進	基本施策 5-① コミュニティ・スクールの推進と充実 ・学校・PTA・地域・保護者が連携し地域全体で子どもたちの健やかな成長を育む「地域とともにある学校づくり」の体制を構築していくこと。				
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	児童生徒の登下校時の安全・安心を確保します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	ふるさと総がかりによる教育の推進
事業目的	児童生徒が安心して登下校できる環境づくりを進め、事故防止を図る。				
事業概要	①校区安全マップの作成：校区の危険箇所を明らかにする。 ②スクールバスを安全に運行する。 ③栗山町通学路安全推進会議による通学路の合同点検を定期的実施し児童生徒の安全を確保する。 ④緊急通報・安否確認システムの有効活用。				
期待する成果	・校区安全マップを作成することで、危険箇所での事故防止が図られる。 ・中部地区の小中学生の保護者の負担軽減と安心安全の確保。 ・関係者間での共通理解が図られ、必要な措置を講じる機会となるとともに、地域総ぐるみで児童を見守るための連携体制の構築。				
今年度の主な事業実績	・通学路の安全確保について、警察・教育委員会・各学校・PTA・道路管理者等により、現地調査・定期点検を実施し、危険箇所の把握と対応を検討した。危険箇所の修理等については、役場建設課と連携し対応した。 ・令和6年度改訂版(隔年実施)学校安全マップを4月に配布した。 ・学校、保護者、教育委員会間の連絡アプリ「totoru」を導入し、緊急時の連絡体制を構築した。				
決算額	事業費 127 千円 ①情報伝達手段の充実 127 千円				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	・通学路合同安全点検により、地域の危険箇所を関係機関で共有し、把握した危険箇所について役場建設課と連携して修理等の対応を実施した。 ・連絡アプリ「totoru」の活用により、学校・保護者・教育委員会間の情報共有が迅速化し、緊急時対応体制が整備された。				
課題・問題点	・通学路の危険箇所については把握と対応が進展している。一方、修理等の対応状況や進捗について、学校・PTA・保護者への周知と共有体制の充実が課題である。 ・登下校時の災害やJアラート発動時の対応を決定したが、地域との共通認識・協力体制を図っていく必要がある。				
教育ビジョンの推進	基本施策 4-④ 安全・安心な学校づくり ・子どもたちが安全に安心して日々学校に通うことができるよう、地域との連携による見守り体制の充実、ハード面においては、関係者による合同点検を定期的実施し、安全対策を推進すること。				
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	各家庭の経済的負担(教育費)の軽減を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	ふるさと総がかりによる教育の推進
事業目的	児童生徒の教育活動費用の一部を援助し、各家庭の経済的負担を軽減する。				
事業概要	①各学校への交付金を通じた費用負担の軽減。(学校行事交付金、特別活動費交付金、対外競技派遣費交付金) ②要保護・準要保護児童生徒就学援助。 ・低所得家庭に就学に係る費用を支給。				
期待する成果	・各行事や特別活動・総合的な学習等に係る費用負担は公費とし、各学校の創意工夫で特色のある行事や活動等が実施できる。中体連等の対外競技派遣費の生徒負担の軽減が図られる。 ・就学援助により、学用品費や給食費負担金の支払いが困難な家庭の負担軽減が図られる。				
今年度の主な事業実績	・学校交付金を交付した。(小学校 2,076 千円、中学校 1,492 千円) ・対外競技派遣費交付金を交付した。(2,356 千円) ・要保護・準要保護児童生徒就学援助を交付した。(7,688 千円) 学用品費(全学年)、体育実技用品(小 1・小 4・中 1)、新入学学用品費(小 1・小 6)、修学旅行費(小 6・中 3)、郊外活動費(小 5・中 2)、クラブ活動費・生徒会費(中学生)、PTA会費(全学年)、卒業アルバム代(小 6・中 3)、医療費(う歯、副鼻腔炎・結膜炎・中耳炎・白癬等 10 種類)				
決算額	事業費 13,612 千円 ①各学校への交付金 5,924 千円 ・学校行事交付金 ・対外競技派遣費交付金 ②要保護・準要保護児童生徒就学援助 7,688 千円				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	・補助金及び交付金の交付を行うことで教育費の経済的負担の軽減を図ることができた。 ・令和 7 年度より、修学旅行費の対象拡充、社会見学等への経費高騰対策を行い、社会動向に合わせた対策を行うことができた。				
課題・問題点	・令和 7 年度の対象拡充により支援の充実が図られる一方、より多くの保護者に制度が届くよう、周知方法と申請プロセスの改善が課題である。 ・経済的困難を抱える世帯のニーズを正確に把握し、きめ細かい支援を実施するための体制整備が課題である。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	12 年間を見通したふるさとキャリア教育の充実を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	ふるさと総がかりによる教育の推進
事業目的	キャリア教育を地域と連携して推進し、子どもの社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力を育てる。				
事業概要	①地域における企業、介護福祉学校等と連携した、小・中・高校におけるキャリア教育を通し、キャリア教育の考え方や具体的な実践例、各校で作成したキャリア教育の全体指導計画を基に、教科等の関連性を踏まえた組織的・計画的な指導を推進する。 ②「くりやまキャリアノート小・中・高版」を活用し、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付ける。				
期待する成果	子ども達の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力を育てる。				
今年度の主な事業実績	・ふるさとキャリア教育推進委員会を開催し、栗山学の創設に向けて各校の実践を整理し、実施学年の統一を含めた協議を進めた。 ・キャリアノートについて、今後の活用方法及びデジタル版を含めた検討を行った。 ・中学 1 年生を対象とした職場体験について、地域企業の協力を得て実施した。				
決算額	事業費 138 千円 ①キャリアノートの活用 11 千円 ②キャリア教育研修事業 127 千円				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	・ふるさとキャリア教育推進委員会における協議により、栗山学の創設に向けた体系化の方向性が明確化されつつある。今後、「主体的・対話的で深い学び」と「幼保小中高と介護学校の一貫性」を活かした具現を目指す。 ・キャリアノートの活用により、児童生徒による自己省察・成長実感が促進されつつある。 ・中学 1 年生の職場体験について、地域企業の協力により実施され、児童生徒の進路選択に向けた学びが進んでいる。				
課題・問題点	・栗山町の人材や地域の魅力を活用したプログラムを、体系的に整理し、ふるさとに学ぶ教育の実現へ向け取り組む必要がある。				
教育ビジョンの推進	基本施策 1－① 豊かな心と人間関係の育成 ・子どもたちが自他の違いを認め合い、豊かな人間関係を築くことができるよう、地域や団体と連携し、多文化教育、キャリア教育を進めること。 基本施策 1－④ 小中一貫教育のさらなる推進 ・子どもの成長をきめ細やかに支援できるよう、一貫性・系統性のある「学習指導」「生徒指導」を確立し、共通プログラムの推進を図ること。				
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	－				

計画事業名	栗山らしい副読本を作成し、ふるさと栗山についての学習を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	ふるさと総がかりによる教育の推進
事業目的	栗山の歴史や協働のふるさとづくりを学ぶことで、命と自然を守る豊かな感性や創造性を育てる。				
事業概要	栗山の歴史や地域の特色を盛り込んだ栗山らしい社会科副読本を作成するとともに、今後の社会科副読本のあり方についても編集委員会等で検討する。 ・令和４年度印刷分を新３年生に配付				
期待する成果	全国一律の教科書学習に加え、栗山の歴史や地域の特色を盛り込んだ社会科副読本と一緒に活用することで、ふるさと栗山への愛着と誇りを持ち大切にすることを育んでいく。				
今年度の主な事業実績	・新小学３年生へ社会科副読本を 70 冊配付した。(PDF データについて教員に事前配布済み) ・令和 8 年度以降配布用として 300 冊増刷した。				
決算額	事業費 772 千円 ①副読本印刷 772 千円				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	・増刷にあたり軽微な変更を行った。 ・この先の見直し改訂時は、次期学習指導要領の改訂も踏まえ、副読本改訂編集委員会で協議する必要がある。				
課題・問題点	・教科書もデジタル化が進んでいるため、デジタル版発行について検討する必要がある。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	－				

計画事業名	小学校校舎・体育館の計画的な改修と学校統合を含む小学校のあり方について検討				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	学校施設・設備などの整備
事業目的	校舎及び体育館の大規模改修又は改築により安全で快適な学習環境を提供する。また、子どもの人数が減少する中においても最適な学習環境の構築を目指す。				
事業概要	大規模な学校設備の故障等に伴う改修を実施する。併せて、今後の小学校のあり方を検討する。 ①小学校における設備等の修理 ②町内小学校の在り方(統合問題含む)について検討				
期待する成果	・効率的な施設管理が可能となり、加えて安全性が向上する。 ・町内小学校の在り方について検討を進め、児童にとってより良い教育環境を構築する。				
今年度の主な事業実績	・栗山町立小中学校再編準備委員会を立ち上げ、計 3 回の委員会を行い、閉校式典等について協議を行った。 ・栗山町立学校再編庁内プロジェクトチームを立ち上げ、計 2 回全体協議を行い、その他視察を 3 件、全庁対象の閉校に伴う影響調査を実施した。 ・令和 8 年 1 月臨時会議にて閉校に伴う条例変更を行った。				
決算額	事業費 357 千円 ①小中学校再編事業 357 千円 ・学校再編準備委員会謝礼、費用弁償 ・視察研修旅費				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	・小中学校の再編準備については、庁内外で組織を立ち上げ具体的な議論を進めた。 ・学校設備改修・修繕については、小中学校の再編準備を計画的に進める中で、一体的に検討を行っていく必要がある。				
課題・問題点	・施設の計画的な補修については、学校再編とリンクして進める必要がある。 ・躯体、設備等の実態を把握する必要がある。				
教育ビジョンの推進	基本施策 4-③ 計画的な学校改築および改修の実施 ・計画的な改築や改修が実施され、質の高い学習環境が整備されるよう議論を進めること。				
自己評価	2 期待どおり		外部評価		2 期待どおり
外部評価コメント	・小中学校再編準備委員会を立ち上げ、学校の統廃合に向けた検討を進め、条例変更を行えたことは評価できます。今後は令和 9 年度の小学校 3 校統合に向けて、児童目線で準備を進めることに期待します。 ・学校再編に向けた検討体制を整備し、計画的な協議を進めるなど、将来を見据えた取組が着実に進められている。今後は、学校施設の計画的な改修・修繕とあわせて、安全で質の高い教育環境の整備を着実に推進することを期待したい。				

計画事業名	中学校校舎及び体育館の計画的な改修を行います。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	学校施設・設備などの整備
事業目的	校舎及び体育館の大規模改修又は改築により安全で快適な学習環境を構築する。				
事業概要	大規模な学校設備の故障等に伴う改修を実施する。また、生徒にとってより良い教育環境の構築を図る。 ① テニスコート ・ライン張替及びスポーツサンド補充・整地※実施済み				
期待する成果	・効率的な施設管理が可能となり、加えて安全性が向上する。 ・適切な時期に大規模改修することにより、施設の劣化速度を遅らせ、長寿命化を図ることができる。				
今年度の主な事業実績	今年度実施事業無し。				
決算額	事業費 なし				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	・学校設備改修・修繕については、小中学校の再編準備を計画的に進める中で、一体的に検討を行っていく必要がある。				
課題・問題点	・施設の計画的な補修については、学校再編とリンクして進める必要がある。 ・躯体、設備等の実態を把握する必要がある。				
教育ビジョンの推進	基本施策 4-③ 計画的な学校改築および改修の実施 ・質の高い学習環境が整備されるよう議論を進めること。				
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	学生寮の計画的な改修と施設の運営を改善します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	学校施設・設備などの整備
事業目的	学生が勉学・部活動に集中するため、安心して学校生活を送ることができるよう介護福祉学校学生及び栗山高校生徒の生活基盤を確立する。				
事業概要	①長寿命化を図るための個別施設計画に基づく整備。 ②学生寮における入寮者の生活環境向上に資する改善。 ③施設の効率的な管理運営。 ④学生・生徒受入れ増を想定し、学生寮以外での受入方法の検討。(道有未利用地:栗山町職員公宅(栗山 58 共済アパート)、介護福祉学校学生会館、町民の協力による下宿等)				
期待する成果	北海道介護福祉学校学生及び栗山高等学校生徒の増				
今年度の主な事業実績	本館には介護福祉学校の学生 8 人、栗山高校女子野球部員の生徒 21 人、合わせて 29 人が入寮し、共同生活を行っている。また、別館には介護福祉学校の学生 2 人、栗山高校女子野球部員の生徒 14 人、合わせて 16 人が入寮している。別館の入寮者は、本館の食堂、風呂等を利用している。				
決算額	事業費 51,571 千円 ①長寿命化を図るための個別施設計画に基づく整備 2,592 千円 ・食堂出入りロドア金物修繕 ・洗面混合栓取替修繕 ・小破修繕 ②学生寮管理運営費(入寮者 48 人) 48,979 千円				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	食事面については、栄養士によるバランスの取れた食事メニューが好評であり、今後も継続していきたい。また、生活面においては、集団生活におけるルールの徹底を都度再確認し、学生と高校生が互いに生活しやすい環境を寮生自ら行っていけるよう進めた。引き続き寮母をはじめ関係者でサポートを行っていく。				
課題・問題点	共有スペースである浴室やランドリ室、食堂など、集団生活におけるルールをしっかりと守られるよう定期的なミーティングを行い、学生、高校生の入寮生が落ち着いて生活が送られるよう指導の徹底を図る必要がある。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	食育事業等を通じて子ども達に食に対しての正しい知識や理解を深めます。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	安心・安全な学校給食の提供
事業目的	食生活への正しい理解と食習慣の形成を図るため、栄養教諭等による食育事業の推進を図ると共に、食育を通じて地場産食材の地産地消を推進する。				
事業概要	①関係機関・団体(給食センター調理部門受託事業者含む)と連携し、学校行事等で食育に係る事業を実施する。 ②学校で策定した食に関する指導の全体計画に基づき、栄養教諭が学校を訪問し子ども達へ食育指導を行う。 ③給食食材で地場産食材や道内産食材の使用に努めオール栗山産食材を使用した「ふるさと給食」を実施する。				
期待する成果	食育事業等を通じて、食に対しての正しい知識や理解が子ども達や保護者等より得られるとともに、昨今問題視されている残食によるフードロスの縮減も図る。また地場産食材を活用することにより地産地消も推進することができる。				
今年度の主な事業実績	「ふるさと給食」を 2 回実施した。使用食材の情報等を「給食だより」「町広報」「町ホームページ」で発信した。食育事業の一環として民間団体が調理実習を実施した。栄養教諭が食の大切さや栄養等の食育指導を各小・中学校で行った。				
決算額	事業費 50 千円 ①食育事業実施 29 千円 ②学校給食運営委員会謝礼 21 千円 ③ふるさと給食の実施				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	「ふるさと給食」は、町内産の牛肉や野菜を使ったカレー、ジンギスカン丼などを提供し、児童生徒に対して地場産物への理解、関心を深め、郷土愛を育むことができた。通常の給食においても必要量が確保できるものは町内産を優先的に使用している。なお、必要量が確保できない各加工食品の大半は町外となっている。				
課題・問題点	冬期間における町内産・道内産食材の必要量の確保と、物価高騰の長期化による食材調達への影響への対応が必要である。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	給食センター施設の長寿命化や厨房設備等の計画的な更新を行い、安全・安心な給食を提供できる環境を整備します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	安心・安全な学校給食の提供
事業目的	老朽化に伴う施設整備や厨房機器等の計画的な更新を行い、施設の長寿命化を図るとともに安全・安心な給食を提供できる環境作りを目指す。				
事業概要	①個別施設計画に基づく施設の適正維持・管理等。 ②設備等の更新。 ・電気設備(受変電設備) ・機械設備(温水ボイラー、蒸気ボイラーの2基) ・廃水処理施設設備 他 ③計画的に厨房設備や食器等を更新する。				
期待する成果	施設整備や厨房設備等を計画的に更新することにより、施設の長寿命化が図れることと、厨房機器の故障や不具合のリスクが無くなるため結果、安全・安心な給食を提供できるようになる。				
今年度の主な事業実績	厨房設備や食器等の更新は、スチームコンベクションオープン1台、ガスフライヤー1台を更新し、カレー皿を950個購入した。空調設備(冷房)設置工事調査・設計、廃水処理施設各種ポンプ交換を実施した。				
決算額	事業費 14,870 千円 ①施設設備等の更新 2,148 千円 ・廃水処理施設設備の修繕 ・空調設備(冷房)設置工事調査・設計 ②厨房設備や食器等の更新 12,722 千円 ・スチームコンベクションオープン ・ガスフライヤー ・カレー皿 ・防水型食品用温度計 ・残留塩素計セット ・アイスベスト保冷剤保冷用冷蔵庫 ・備荒資金組合防災資機材譲渡事業償還金(給食配送車) ・高圧洗浄機 ・デジタルスケール				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	給食供給数は児童生徒が減少傾向にあるため、今後も基準値、目標値を上回することは考えにくい状況である。このため、この活動指標や原材料費、人件費等の高騰を勘案しながら、設備等の更新作業を実施していくこととする。また、令和7年度計画していた廃水処理施設設備の更新は必要な部分に絞って規模を縮小し、各種ポンプ交換を実施した。				
課題・問題点	今後も児童生徒数は減少していく見込みであり、今後の学校のあり方の検討と併せながら、内部検討委員会において必要性や規模等を見定め、慎重に整備を進める必要がある。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価	2 期待どおり	
外部評価コメント	・必要な設備の更新を行いながら、安心・安全な給食の提供を行っていることは評価できます。今後とも、児童生徒数の推移を踏まえながら、給食センターの整備を慎重に進めていく必要があります。 ・給食センターの設備や厨房機器、食器等を計画的に更新し、安全・安心な学校給食を提供するための環境整備が着実に進められている。今後も、施設の長寿命化と児童生徒数の推移を踏まえた計画的な設備更新を進め、安全で安定した給食提供体制の維持に期待したい。				

計画事業名	栗山高校の生徒確保と希望進路を実現する支援策の充実を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	栗山高校の魅力づくり
事業目的	栗山高校生徒の資質向上につながる各種支援策の充実を図り、希望進路を実現する卒業後の進路選択の多様性に資するとともに、栗山高校の生徒確保と魅力づくりを実現する。				
事業概要	①生徒の資質向上の観点から各種支援策の活用実績と導入効果を検証し、「生徒の進路希望の実現」につながる支援策の充実。 ②魅力向上の観点から高校選択に対する有効性を検証し、「定員確保と募集間口 2 間口維持」につながる支援策の充実。 ・通学支援(通学バスや通学費補助)に関する調査・検討 ・給食提供に関し、必要な設備改修を含め具体的な調査・検討 ・その他、普通運転免許等を資格取得試験の支援対象についても調査・検討 ③栗山高校就職前ガイダンスの開催協力。				
期待する成果	栗山高校を目指す生徒確保と高校の維持・存続、町内企業への就業機会拡大				
今年度の主な事業実績	生徒確保のため、パンフレットを作成し、教育長及び栗山高校校長により、栗山中学校や空知管内全中学校を訪問し、進路指導の先生に営業活動を行った。また、女子野球の生徒確保については、全道・全国各地を回りスカウト活動を行った。				
決算額	事業費 18,256 千円 ①生徒の進路希望の実現 1,561 千円 ・進学・公務員模擬試験受験料補助 ・資格取得試験受験料補助 ・海外研修補助 ②定員確保と募集間口 2 間口維持 16,695 千円 ・部活動の大会等派遣費補助 ・部活動通学支援補助 ・部活動遠征交通費補助 ・「スキー学習」交通費補助 ・入学準備支援金補助 ・道立高校 1 人 1 台端末購入費補助 ・学習指導支援サービス補助 ・学生寮費補助 ・支援補助金及び学校PR用配付資料				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	栗山高校と常に情報共有を行い、検証を行うなど、栗山高校の学校経営方針と連動した高校魅力化に資する支援制度を実施した。令和 8 年度新入学生については 30 人 1 学級で、学級数は令和 7 年度の 1 学級から継続となった。また、女子野球の入学生徒は 10 人で、学力向上については、令和 5 年度卒業生で学習指導支援サービス「スタディサプリ」を活用し、国公立大学に入学するなどの成果がみられている。				
課題・問題点	JRやバス路線の動向が危惧される状況にあり、栗山町外から通学する生徒の交通手段が限られてくる恐れがある。生徒確保の目的で、通学手段が困難な地域から通いたい中学生に対し、対策が必要となる。同様に、通学手段が困難な生徒に対しても対策が必要である。 子どもの人数が減少している傾向の中、生徒確保をするのが難しくなっていく恐れがある。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価	2 期待どおり	
外部評価コメント	・通学支援や学習支援サービスの提供など、栗山高校で学ぶ生徒の学習環境の充実に向け、様々な取組が行われていることは評価できます。今後は、栗山高校と連携し、生徒確保に向け、情報発信の工夫やさらなる魅力化の推進に期待します。 ・栗山高校と連携し、生徒確保や進路実現に向けた支援策を継続的に実施しており、学校の魅力向上につながる取組が着実に進められている。今後は、通学支援の充実や特色ある教育活動のさらなる発信により、一層の生徒確保と地域に根ざした魅力ある高校づくりに期待したい。				

計画事業名	栗山高校「魅力化ビジョン(案)」を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	栗山高校の魅力づくり
事業目的	地域の教育資源を最大限に活かし学校・地域・行政による多様な主体が参画し、魅力ある高校・選ばれる学校づくりを推進する。				
事業概要	①魅力化実現に向けた取組。 ・栗山高等学校の魅力づくり委員会からの提言を実現するため、高校魅力化コンソーシアムを設置し、産学官の参画による教育モデルの構築・推進。 ・地域課題解決に対応した地域社会に求められる人材ニーズに基づいた教育プログラムの形成。 ②女子硬式野球部の活動支援。 ・活動開始に係る官民一体となった支援や生徒受入れに必要な環境整備など継続した取組。 ・指導者を中心に女子野球界との関係構築や栗山高校との中学校への訪問・営業活動、後援会組織など官民協働による各種大会や女子野球体験会の開催、各種メディアを活用した情報発信など、積極的なPR活動を全国展開し生徒確保を実現。				
期待する成果	栗山高校の魅力化の実現による高校の維持・存続				
今年度の主な事業実績	栗山高校 1、2 年生は、「高専一貫教育プログラム開発事業」により、本町の教育資源である「栗山と福祉」の学習を 3 年間で 105 コマを学び、福祉の基礎基本を学んだ。女子野球部については監督、コーチ 2 名を雇用し、41 名の部員で活動している。まちの様々な行事・イベントにも積極的に参加するなど、まちの活性化にも寄与している。				
決算額	事業費 22,963 千円 ①魅力化実現に向けた取組 1,320 千円 ・地域みらい留学の参画 ②女子硬式野球部の活動支援・指導者(地域おこし協力隊) 21,643 千円				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	魅力化ビジョン推進会議において、これまで助言をいただいていた道教育庁高校教育課とさらなる連携を図り、新たな高校魅力化づくりの内容について、しっかりと議論を進めていく。				
課題・問題点	魅力化ビジョン推進会議を開催していないため、早急に開催し、高校魅力化づくりの内容を検討する必要がある。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

2 社会教育の推進

計画事業名	家庭教育の機能を高める啓発・支援を実施します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	幼児・家庭教育の支援
事業目的	家庭は、子どもたちの健やかな育ちの基盤であり家庭教育はすべての教育の出発点であるが、地域とのつながりの希薄化や、親が身近な人から子育てを学んだり助け合う機会の減少など、子育てや家庭教育を支える地域環境が大きく変化しており、すべての親が安心して子育てや家庭教育を行うことができるよう関係機関・団体と連携し学習と実践を通じて家庭教育の機能を高めることを目的とする。				
事業概要	家庭教育は、保護者が子どもに対して行う教育であり、すべての教育の出発点となる。また家族のふれ合いを通して、子どもが基本的な生活習慣や生活能力、人に対する信頼感、豊かな情操、思いやり、社会的なマナーなどを身につけていく上で重要な役割を果たしています。 教育基本法において、国及び地方公共団体は、家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習機会や情報の提供など、家庭教育を支援するための必要な施策を講じることを規定しており、関係機関・団体と連携し家庭教育の教育力を高めるための事業を展開します。 ①保護者に対する学習機会の提供(家庭教育講演会等の開催) ②保護者に対する情報提供				
期待する成果	心身ともに豊かな子どもを育むため、親がどのような役割を果たさなければならないかを学習することで、より良い家庭環境づくりを図ることができる。				
今年度の主な事業実績	11月20日 ベビママヨガ講座 7組14人(申込:11組22人)※乳幼児と保護者対象 2月8日 理科実験講座 10家庭23人(子13人、親10人)※小学生以下の子と親対象				
決算額	事業費 41千円 ①保護者に対する学習機会の提供 41千円 ・ 家庭教育講演会等の開催 ②保護者に対する情報提供 ・ マナビイによる情報提供				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	ベビママヨガ講座については関係課である福祉課と連携することで参加者の確保につながり、参加者の満足度の高い事業となったが、当日体調不良者が出てしまい、欠席が数名発生した。 理科実験講座は前年度実施した際は参加者人数も多く、満足度の高い講座であったが、今回は前回に比べると参加者人数は多少減少したが、満足度は高い事業となった。				
課題・問題点	風邪などの感染症の流行時期を避けるなど、実施時期を検討する必要がある。また、講座内容について、より効果的な内容となるよう検討する必要がある。				
教育ビジョンの推進	基本施策 5-② 家庭と地域との連携による教育力の向上 家庭教育に関する情報発信や参加型講座を開催し、親が子育てを学び合い、安心して教育を行える地域環境を確立すること。				
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	自然・社会体験など、青少年の体験活動の機会を提供します。																				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	青少年教育の推進																
事業目的	地域社会や自然の中で体験的に学ばせることにより、生きる力を持った栗っ子を育成する。																				
事業概要	町内の青少年(小学校 2 年生～中学生)を対象に体験活動の機会を提供する。 ■青少年体験活動事業の実施 ①栗山キッズクラブ事業 ・活動期間 5 月～3 月 ・ふるさとの価値にふれる体験を提供する。 栗山だからできることを体験(ハサンベツ里山等での自然体験) ・一年間を通して食と環境について学びを深める。 田植え、イモ植え、稲刈り、餅つき等の体験を通して食と環境の結びつきを深める。 ・地域には無い外の価値に触れ・視野を広める。 酪農学園大学との連携事業。																				
期待する成果	自然体験や生活体験をはじめとする多様な体験活動を行うことにより、人間性豊かな青少年を育成することにつながる。																				
今年度の主な事業実績	<table><tr><td>①田植え・芋植え体験</td><td>15 人</td><td>②田んぼの除草・昆虫採集</td><td>15 人</td></tr><tr><td>③里山宿泊キャンプ</td><td>17 人</td><td>④キッズ農園稲刈・いも収穫</td><td>14 人</td></tr><tr><td>⑤脱穀体験・栗拾い体験</td><td>12 人</td><td>⑥親子もちつきの集い、昔遊び体験</td><td>11 人</td></tr><tr><td>⑦くりやま子ども雪合戦大会</td><td>6 人</td><td>⑧キッズカフェ(調理販売体験)</td><td>15 人</td></tr></table>					①田植え・芋植え体験	15 人	②田んぼの除草・昆虫採集	15 人	③里山宿泊キャンプ	17 人	④キッズ農園稲刈・いも収穫	14 人	⑤脱穀体験・栗拾い体験	12 人	⑥親子もちつきの集い、昔遊び体験	11 人	⑦くりやま子ども雪合戦大会	6 人	⑧キッズカフェ(調理販売体験)	15 人
①田植え・芋植え体験	15 人	②田んぼの除草・昆虫採集	15 人																		
③里山宿泊キャンプ	17 人	④キッズ農園稲刈・いも収穫	14 人																		
⑤脱穀体験・栗拾い体験	12 人	⑥親子もちつきの集い、昔遊び体験	11 人																		
⑦くりやま子ども雪合戦大会	6 人	⑧キッズカフェ(調理販売体験)	15 人																		
決算額	事業費 63 千円 ①栗山キッズクラブ事業 63 千円 ・農業体験・食育体験、自然体験																				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	実施率は比較的良好であり、悪天候により雨天プログラムの実施が 1 回、中止・延期開催が 1 度あったが、概ね天候に恵まれ中止がなかったことによるものと考えられる。参加者数が比較的少なく、5 月の参加者募集申込で昨年より 11 人減少したこと、雨天中止による延期開催で急遽日程再調整実施をした影響も大きいと考えられる。																				
課題・問題点	参加申込人数が減少したことから、募集周知の方法を工夫する必要がある。 新規で参加いただいた方も数名いるが、3～4 年続けて参加し続けてくれている方もいる。実施内容について昨年と変更した部分もあるが、今後もマンネリ化を防ぐため、変化を加え続ける必要がある。																				
教育ビジョンの推進	基本施策 1-① 豊かな心と人間関係の育成 ふるさとの自然や資源を活用した多様な体験活動を通じて、子どもの自己肯定感を高め、豊かな人間性を育むこと。																				
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し																
外部評価コメント	-																				

計画事業名	青少年育成会活動を支援します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	青少年教育の推進
事業目的	青少年育成団体の活動を支援し、健全な青少年の育成と明るく豊かな地域社会づくりをする。				
事業概要	①青少年育成会活動の支援 ・青少年育成会事業～リーダー研修会、かるた大会、各地区・単位育成会への支援。 ・地区・単位育成会の活性化につながる事業検討。				
期待する成果	青少年育成会活動を通して、健全な青少年の育成と明るく豊かな地域社会を築くことにつながる。				
今年度の主な事業実績	【6月14日・15日 リーダー研修(初級・上級)】参加者49人(内シニア6人) くりやまウォークラリー参加に向けた「仲間づくり」をテーマにプログラムを実施した。 【6月29日 4町合同青少年リーダー研修(中級)】参加者24人(内栗山6人) テント設営、BBQ などアウトドア活動を通して他町との仲間づくり、リーダー養成プログラムの研修に参加した。 【7月12日・13日 リーダー研修(初級・上級)】参加者35人(内シニア5人) 防災をテーマに段ボールシェルターづくりや避難所運営ゲーム DoHUG を応用したロールプレイングなどのプログラムを実施した。 【2月14日・15日 リーダー研修(初級・上級)】参加者26人(内シニア3人) 団結力向上をテーマにスノーシューハイク、鍋づくり、雪中運動会を実施した。				
決算額	事業費 864 千円 ①青少年育成会事業への支援 864 千円 ・リーダー研修会等 ・各地区、単位育成会への支援				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	運営委員会の開催については育成会事業の協議や、その他議題が発生した場合に招集し開催をしている。 今後も育成会の活性化や課題解決に向けて取り組んで行く必要がある。育成会事業への参加については、各学校への説明会の実施や学校からの連絡配信アプリ「tetoru」を活用し周知の強化を行っている。 6月14日・15日の第1回、7月12日・13日に行った第2回リーダー研修は姉妹都市子ども交歓のつどい参加者の参加必須事業としており、一定数の参加者の確保につながっている。				
課題・問題点	繁忙期等の理由により事業運営の際に育成会役員・委員の参加が少ない。 子どもの減少などにより各地区の育成会活動が困難になっている。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	－				

計画事業名	高齢者の喜びと生きがいを感じる学びの機会を提供します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	成人・高齢者教育の推進
事業目的	喜びと生きがいのある人生を過ごすため、交流しながら知識や教養を高める機会を提供する。				
事業概要	趣味や教養の幅を広げるための学習機会を提供する。 ①高齢者大学「いきいきすくーる」 企画・運営に受講生が関わりを持ち、講演会・バス研修・クラブ活動等の学習機会を提供する。 企画・運営：協力委員会 年４回程度開催 講演会等：年４回程度開催 バス研修：年２回開催 ②高齢者大学「いきいき塾」（クラブ活動） いきいきすくーるの受講生のうち希望者対象に、年間を通じクラブ活動として教養を深める「いきいき塾」を行う。 ・大正琴サークル・ハーモニカサークル：年４０回程度				
期待する成果	多様な学習機会を提供することにより、健康で生きがいのある生活を支援するとともに学習した成果や幅広い経験を活かした社会参加活動を促進することにつながるものとする。				
今年度の主な事業実績	①開講式・講演会（幸せお金力を鍛える家計管理） ５０人 ②学習会（リアンヴィレッジなんそら） ４８人 ③夏のバス研修（堀川かまぼこ工場・苫小牧市科学センター） ５１人 ④ものづくり体験（陶芸体験） １０人 ⑤学校祭（クラブ発表・フラスイートピー） ３４人 ⑥秋のバス研修（札幌国際スキー場紅葉ゴンドラと札幌市交通資料館） ４７人 ⑦講演会・閉講式（医療セミナー） ６６人				
決算額	事業費 ２０千円 ①いきいきすくーる ２０千円 ・学校祭出演謝礼 ・ものづくり体験講師謝礼				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	ものづくり体験（陶芸体験）は少人数ではあったが、満足度の高い講座であった。				
課題・問題点	各学習に参加する人が固定化しており、この２～３年で受講生が代替わりしている。 バス研修の参加率は良好だが、ピンポイントでそこだけの参加者が少なからずいる。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	２ 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	－				

計画事業名	町民の多様な学びの機会づくりを実施します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	成人・高齢者教育の推進
事業目的	・住民の多様な学習ニーズへの対応。 ・地域課題解決に向けた学びの場の提供。 ・一生涯学び続ける町民の支援。				
事業概要	①学習機会の提供 ・町民講座：町内外の者を講師に迎え、学習機会を提供する。 連携大学等の講師を招き、学習機会を提供する。 定年世代向け町民講座(仮)：概ね 55 歳以上の定年前後世代をターゲットとした講座を夜間に開催。ライフプラン講座、地域社会に関する講座等 栗山の歴史を学ぶボランティア養成講座(仮)：栗山町についての学びを深め、開拓記念館事業や講演等で発表・活躍できる人材の育成を目指す。 ②学習機会等の情報発信 ・マナビィを月 1 回発行し、学習機会等の周知、報告など情報発信をする。				
期待する成果	・自己の再発見、学ぶ楽しさを知る。 ・学んだことを日常に活かし、より豊かな生活を送る。				
今年度の主な事業実績	①4 月 17 日(くりやまアーカイブ第五幕くりやまの自然) 20 人 ②5 月 27 日(幸せお金力を鍛える家計管理) 0 人 ③7 月 29 日(エゾシカの鹿角キーホルダーづくり)小人 10 人、大人 中止 ④8 月 26 日(ものづくり体験陶芸体験) 8 人 ⑤10 月 26 日(記録映画上映会⑥アーカイブ第六幕) 44 人 ⑥11 月 22 日(医療セミナー※いきいきスクール共催) 64 人 ⑦11 月 29 日(文化財講座) 34 人 ⑧1 月 18 日(アート書道教室) 20 人 ⑨2 月 9 日(自分だけの「ハーバリウムボールペン」) 16 人 ⑩2 月 21 日(あったか子宮のセルフケア) 29 人				
決算額	事業費 300 千円 ①学習機会の提供 300 千円 ・町民講座(10 講座)、講師謝礼 等 ②学習機会等の情報発信 ・各事業の対象者により効果的な情報発信を実施(「tetoru」配信、DM、チラシ配付、町広報紙など)				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	町民講座単独ではなく他事業との共催で参加者を獲得する必要があるが、全世代向けの事業実施は難しい状況である。				
課題・問題点	令和 7 年度よりNo.56 工房体験事業を町民講座と統合した。 鹿角キーホルダーづくりでは小人と大人それぞれに企画したが、周知不足等により参加者が少なくなってしまった。大人向けと小人向け講座は分けて企画した方が良かった。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価	2 期待どおり	
外部評価コメント	・町民に対する学習機会の提供に向け、継続的に講座等を開設していることは評価できます。今後は、町民の学習ニーズを把握するとともに、周知方法を含め町民が一層参加しやすい講座運営が求められます。 ・多様な町民講座を実施し、幅広い学習機会の提供に取り組んでいることは評価できる。今後は、参加者ニーズを踏まえた講座内容や効果的な情報発信を工夫し、より多くの町民が主体的に学び続けられる環境づくりに期待したい。				

計画事業名	町民の読書活動を支援します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	図書館活動の推進
事業目的	読書活動の普及を進め、町民の心を豊かにして、文化の向上を図る。				
事業概要	①指定管理者業務 ・ミニくりプロジェクト事業(ミニくり号学校巡回、司書派遣、学校図書館専門司書派遣等、朝読書や読み聞かせなどの読書活動の推進をはじめ図書館とのオンラインを活用し、年次的・計画的整備を進め学校図書館の蔵書の充実を図る) ・子育てブックスタートだっこ＆ぶっく(赤ちゃんの 8 ヶ月健診時に実施) ・移動図書館(町内全域に図書館サービスが行き渡るよう各地域にステーションを設置し図書の貸し出しを行う) ・図書館備品購入(図書、記録その他必要な資料を収集、整理、保存) ②図書館システム更新事業 現在の契約が令和 7 年 2 月までであり、令和 6 年度にシステム更新を実施(令和 2 年 3 月～令和 7 年 2 月 契約金額 8,844,000 円) ③移動図書館車更新事業 移動図書館車のタイヤ更新・車両更新				
期待する成果	町民の心を豊かにするとともに、栗山町の文化の向上を図ることができる。				
今年度の主な事業実績	ミニくりプロジェクト司書派遣事業 148 回、学校専門司書派遣 176 回、木曜おはなし会 20 回、移動図書館 95 回、夜間開館 50 回、展示会 4 回、映画会 24 回				
決算額	事業費 62,634 千円 ①指定管理業務 56,040 千円 ・ミニくりプロジェクト事業 ・子育てブックスタートだっこ＆ぶっく ・移動図書館 ・図書館備品購入 ②図書館システム更新事業 6,379 千円 ・図書館システム使用料 ・図書館システム通信 ・図書館システム更新(備荒組合償還金) ③その他 215 千円 ・倒木伐採処理				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	昨年同期と比べると利用者数は伸びているが貸出冊数が減少している。図書館の利用の仕方が滞在型にシフトしている表れだと考えられる。				
課題・問題点	静かに読書や勉強をしたい方、友人同士で話をしたい方、様々な使われ方があってよいと考える。涼み処として来館される方に貸出につなげる取り組みが必要である。				
教育ビジョンの推進	基本施策 4-⑤ 学校図書館の充実 学校図書館と地域図書館の連携を強化し、子どもから高齢者までが主体的・意欲的に読書や学習に親しめる環境を整えること。				
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	老朽化した社会教育施設の改修などを計画的に実施します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	社会教育施設の整備
事業目的	老朽化した施設を使用し続けることで維持費の増大や、利用上の安全性の低下などが危惧されているため、社会教育施設の計画的な改修を行う。				
事業概要	①南部公民館の改修(昭和 60 年開設) ②農村環境改善センターの改修(昭和 55 年開設) ③カルチャープラザの改修(平成 12 年開設) ④オオムラサキ館の改修(ふれあいプラザ平成 3 年開設、平成 30 年オオムラサキ館に名称変更増設) ⑤開拓記念館の改修(昭和 63 年開設) ⑥図書館の改修(昭和 63 年開設) ⑦あさひ工房の改修(平成 8 年開設)				
期待する成果	・小規模修繕については事後保全で対応可能であるが、大規模修繕については中長期の計画を立て予防保全することにより、利用者の安全確保及び改修コストの低減が図られる。 ・施設を良好な状態に保ち、生涯学習や地域活動の拠点とすることによって、地域コミュニティの形成が図られる。				
今年度の主な事業実績	①南部公民館：手すり取付取替修繕、地下埋設配管改修工事 ②農村環境改善センター：暖房用熱交換器洗浄部品交換 ③カルチャープラザ：空調機系統自動制御機器更新、駅舎棟出入口鉄骨庇塗装工事 駅舎棟出入口引戸修繕、エレベーター非常時救出運転装置用バッテリー交換 等				
決算額	事業費 7,471 千円 ①南部公民館 2,954 千円 ・手すり取付取替修繕 ・地下埋設配管改修工事 ②農村環境改善センター 407 千円 ・暖房用熱交換器洗浄部品交換 ③カルチャープラザ 4,110 千円 ・空調機系統自動制御機器更新 ・駅舎棟出入口鉄骨庇塗装工事 ・駅舎棟出入口引戸修繕 ・消防設備 ・エレベーター非常時救出運転装置用バッテリー交換				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	指定管理者・建設課とも協議しながら修繕内容を検討しているが、当初計画にはない経年劣化による修繕が必要な箇所が発生している。今後も経年劣化による修繕箇所は増えていくことが予想されるが、施設管理事業者とも協議し計画的に実施できている。				
課題・問題点	経年劣化による修繕箇所は年々増えていくことが想定され、今後大規模な改修が必要になることも考えられる。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	地域と学校が連携・協働した教育活動を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	生涯教育	施策	ふるさと教育の推進
事業目的	地域と学校が連携・協働する仕組みづくりを促進し、子ども達を支えるだけでなく、地域住民の生涯学習・自己実現に資するとともに、活動を通じて地域のつながり・絆を強化し、地域の活性化を図る。				
事業概要	①地域教育協議会の開催 ・ふるさと教育に関わる熟議 ・ふるさと教育交流会等の企画運営 ②地域学校協働活動の実施 ・地域と学校の協働活動の推進				
期待する成果	・学校と地域の連携強化 ・ふるさと教育による健全な子どもたちの発達 ・ふるさと教育を実践できる、つながりのある地域づくり				
今年度の主な事業実績	地域の取り組みとして栗山地区育成会の再編のため、地域住民等が子どもたちに関わる事業を検討した。地域の教育力の向上として、もちつき大会を12月に実施した。会議では今後学校運営協議会と統合し、より学校と連携した中で教育活動を推進する体制整備を進めることとなった。				
決算額	事業費 29 千円 ①地域教育協議会の開催 29 千円				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	つながりのある地域づくりとして、栗山地区育成会の活性化を図るために、コロナ前に実施していて参加者も多かった通学合宿事業の実施を企画したが、参加希望者が少なく事業を中止しており、コロナ後の地域と子どもたちとの希薄化が進んでいると感じられる。また、会議等で家庭の中でも宿泊を伴う事業に対する抵抗感が強くなっているという意見も出ており、活動内容の再検討が必要である。学校との連携では、学校運営協議会と統合することで学校との連携が取りやすい体制を整えることができると考えられる。				
課題・問題点	今後の協議体制の整備に向けて進むが、子どもたちの教育に関わる関係団体等と協議しやすい体制を整備していく必要がある。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	－				

計画事業名	国蝶オオムラサキの生息環境を保全・再生し、生態を公開します。				
政策分野	教育	政策項目	自然環境教育	施策	自然環境の保全・再生
事業目的	国蝶オオムラサキの生態を通して、自然の循環と人間社会との関わりを学ぶ機会を提供することにより、身近な自然への関心と次世代へと継承を図るとともに、計画的な繁殖・飼育事業により、将来的なオオムラサキの自然繁殖を推進する。				
事業概要	①オオムラサキをはじめ生物の生態を公開し、生き物や自然に触れ合い学ぶ機会を提供する。 ・オオムラサキ館の運営管理 ・常設展示のほか、特別展示及び企画事業の実施 ・飼育員の育成及びサポーター育成支援 ②オオムラサキをはじめ生物の安定的な飼育・繁殖を推進する。 ・オオムラサキの育成保護 ・町内の自然環境や生態系の保全・再生 ・繁殖計画に基づく飼育・繁殖の実施 ・自然関係団体との連携・支援 ③栗山英樹さんのクワガタの森づくり ・ファールブルの森にクワガタの森をつくり生態系の展示				
期待する成果	・本町の自然や生物の素晴らしさを伝えることで、子どもたちの感性は豊かになり、持続的に自然環境の保全・再生を図ることができる。 ・飼育員及びサポーターの育成により、オオムラサキ館の安定的な運営を図ることができる。 ・国蝶オオムラサキという町のシンボルを育成保護し、町民が触れ合える環境を整備することで、自然保護思想や郷土愛の醸成を育むことができる。				
今年度の主な事業実績	オオムラサキ館事業 ①虫取りの極意 15,468 人(展示企画のため参加者数に加えない) ②夏の昆虫採取 25 人 ③ライトラップ 26 人 ④鹿角ストラップ 10 人(町民講座と共催) ⑤防風林のお話＆蝶の標本作り 15 人 ⑥飼育員体験 19 人				
決算額	事業費 13,417 千円 ①オオムラサキなど生物の生態を公開し、生き物や自然に触れ合い学ぶ機会を提供 12,180 千円 ・オオムラサキ館施設管理 ・飼育員及びサポーター育成支援 ②オオムラサキなど生物の安定的な飼育・繁殖を推進 1,219 千円 ・ファールブルの森管理 ・いきものの里フォーラム支援 ③栗山英樹さんのクワガタの森づくり 18 千円				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	事業参加者数について目標値に達していないが、グッズの配布のみを行うイベントを実施せず、生き物などを詳しく知ることができる事業など内容を工夫したことにより、人数制限を設け実施したことも影響している。また、来館者数については、4 月・9 月 10 月の来館者数が減少しており、オオムラサキの展示時期が過ぎた後の展示方法・事業内容を検討するなど工夫が必要。				
課題・問題点	来場者に満足してもらえるように多くの生き物を飼育展示するよう工夫をしているが、飼育数を増やすことにより労力や幼虫等が食べる食草の確保などの課題があり、現在の飼育員で飼育できる適正な飼育数及び必要なエサを確保するなど飼育方法の検討が必要である。				
教育ビジョンの推進	基本施策 5-③ 地域人材・資源の活用 町のシンボルであるオオムラサキ等の自然資源を次世代へ継承し、環境保全を通じた郷土愛の醸成と自然教育を推進すること。				
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	ハサンベツ里山づくりの町民活動を支援します。				
政策分野	教育	政策項目	自然環境教育	施策	自然環境の保全・再生
事業目的	人と自然が共生する里山として復元されたハサンベツ里山を次世代に継承していくとともに、ふるさと自然教育のフィールドとして活用を推進する。				
事業概要	①復元したハサンベツ里山を、教育資源(河川、雑木林、田畑など)として活用しながら保全する。 ・里山環境の整備:里山環境の日常的な整備のための会計年度任用職員賃金、光熱水費、小破修繕等整備 ②活動団体への支援:ハサンベツ里山計画実行委員会などへの活動費助成 ③新たな担い手、活動団体等への育成支援を行う。 ・活動団体が活動しやすい体制の整備 ・新しい活動に参加しやすい取り組みの実施及び検討				
期待する成果	・町内外の児童生徒の自然体験学習受入れの重要なフィールドとなる。 ・農林水産省「立ち上がる農山漁村」の指定(全国 216 事例)や、北海道新聞社による「北の未来奨励賞」の受賞、環境大臣表彰受賞、緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰授賞など、栗山町のブランド力を高める要因ともなる。 ・新たな担い手の掘り起しにより、保全・再生活動が活性化される。				
今年度の主な事業実績	ハサンベツ里山の日:7 回 128 人 ハサンベツ河川工事:6 回 42 人 自然体験の受け入れ:85 回(うち町内 66 回)2,023 人 (うち町内 1,510 人)				
決算額	事業費 8,741 千円 ①里山環境の整備 4,477 千円 ②活動団体への支援 821 千円 ・ハサンベツ里山計画実行委員会 ・夕張川自然再生協議会 ③担い手発掘及び育成支援 3,443 千円				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	会員の高齢化によりハサンベツ里山の日参加者は減少傾向にあるが、町内外の若年層の参加割合が若干ではあるが増えてきている。里山を次世代へ継承するため、里山の環境整備の必要性を広く伝え、参加者増に繋げる必要がある。				
課題・問題点	会員の高齢化と減少により、ハサンベツ里山計画実行委員会の令和 8 年度解散が決定し、今後の里山保全活動に関わる町民活動の体制構築が必要である。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	人と自然との共生を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	自然環境教育	施策	自然環境の保全・再生
事業目的	町民が主体的に、かつ連動して自然環境の保全等に取り組む意識の向上及び運動の展開を図る。				
事業概要	自然教育中長期計画を策定し、人と自然との共生を推進する。 ①関係団体との協議（人と自然が共生するまちづくりのビジョン化） ②シンポジウムの開催支援（いきものの里フォーラム栗山町開催（3年に1回開催）の支援） ③情報の発信				
期待する成果	町民が主体的に自然環境の保全等に取り組む体制を整え活動を推進させる。				
今年度の主な事業実績	ハサンベツ里山の保全活動について、関係団体と協議を実施した。 ・ハサンベツ里山活動に関わる打合せ会議・総会：7回 ・ハサンベツ里山の日：5回、94人 ・ハサンベツ河川工事：6回、42人				
決算額	事業費 なし				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	おおむね計画通りに事業を実施できているが、参加人数が見込みよりも少なくなっている。関係団体の会員の高齢化もあり、自然環境の保全等に取り組む意識の向上及び運動の展開に至っていない。				
課題・問題点	ハサンベツ里山計画実行委員会から、現行の任意団体での保全活動はすでに限界との意見も出ており、今後の方向性を検討する必要がある。 次年度のシンポジウム開催地が栗山町であるため、開催内容の検討が必要である。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	－				

計画事業名	「ふるさと自然体験教育」の推進と、その拠点となる「雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス」の利活用を図ります。				
政策分野	教育	政策項目	自然環境教育	施策	ふるさと自然体験教育の推進
事業目的	・町内児童生徒のふるさとを大切にする心を育むため、町内の自然環境を活用した児童生徒による体験学習活動を行う。 ・拠点となる雨煙別小学校を活用した事業展開を推進する。				
事業概要	①ふるさと自然体験教育事業 実施主体:NPO 法人 雨煙別学校 事業内容: ・町内の小中学校等の教育活動としての自然体験学習の実施 目的:児童・生徒の学習活動に、自然の中での体験活動を取り入れることで、確かな学びを深めるとともに、生きる力を育むことを目的とする。 ・社会教育事業での自然体験の実施 目的:社会教育事業において、自然体験活動を行う際の調整・指導を行う。 ・ふるさとカレンダーの作成やインターネットの活用など町内外に向けた情報発信 目的:本町の自然環境を象徴する風景や、特徴的な生きものの写真等を掲載したカレンダーを作成し、広く学校や公共施設に掲示。インターネットを活用し、ふるさと教育の取り組みを町内外に情報発信する。 ・雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの拠点活用事業 目的:雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスを拠点とし、町内の自然環境・農村環境等の地域資源を活用した都市農村交流・教育事業を行い、本町の交流人口を拡大する。 ②雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウス大規模修繕 目的:雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの大規模修繕				
期待する成果	・町内の小中学生のふるさと自然教育が推進され、郷土愛の向上、たくましく成長する力、応用力など多面的な教育効果が期待できる。 ・雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの利用促進につながる。				
今年度の主な事業実績	学校を中心としたふるさと自然教育を実施した。 ・学校におけるふるさと自然体験教育:185 回、4,354 人 ・社会教育等におけるふるさと自然体験教育:13 回、310 人				
決算額	事業費 22,820 千円 ①ふるさと自然体験教育事業 22,820 千円				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	児童生徒数が減少傾向の中で、ふるさと自然体験教育参加数は目標値の 61%と半数を超える実績があり、学校でのふるさと自然体験教育の必要性が向上していると推測される。また、施設利用者数は 77%の達成率となっているが、冬季間の利用者が少ないという課題があるため、今後の推移を見る必要がある。				
課題・問題点	リニューアルから 15 年が経過し、老朽化が進んでいることから、計画的な修繕が必要となる。また、冬季の利用者が減少することから、冬季間のプログラムの周知強化に加え、年間利用者の増加に向けた取組の強化が必要である。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	生涯スポーツを推進します。				
政策分野	教育	政策項目	スポーツ	施策	生涯スポーツの推進
事業目的	・子どもから高齢者の誰もが、年齢や興味・関心、技術・技能のレベルに応じて、いつでもスポーツができる環境づくりをする。 ・スポーツ団体の活動を支援し、競技力向上と青少年の健全育成を図りスポーツの普及振興を行う。				
事業概要	①教育委員会主催スポーツ事業の実施 ②指定管理者による委託体育事業の実施 ③スポーツ推進委員によるスポーツ事業の計画立案及び普及指導 ④スポーツ協会・スポーツ少年団本部・くりやまハーフマラソン実行委員会への補助金の支給 ⑤その他関係団体との連携(総合型地域スポーツクラブ)				
期待する成果	多種のスポーツ事業推進及び支援をすることにより、幅広い年代が健康で生きがいのある生活が促進される。				
今年度の主な事業実績	【主催事業】 ①歩けあるけ運動 53 人 ②ウォークラリー59 人 ③スイミングフェスティバル 53 人 ④ファミリースポーツフェスティバル 47 人 ⑤雪合戦体験 33 人 【委託事業】 ⑥全町ソフトボール大会 176 人 ⑦学校開放事業 3,341 人 ⑧水泳教室 79 人 ⑨スポーツセンター教室 146 人 ⑩全町ミニバレーボール大会 166 人⑪新体力テスト18 人 【団体主催】 ⑫くりやまハーフマラソン大会 1,477 人⑬少年団新体力テスト 38 人⑭少年団体験会 25 人				
決算額	事業費 10,888 千円 ①教育委員会主催体育事業の実施 ②指定管理者による委託体育事業の実施(※指定管理料にて) ③スポーツ推進委員による体育事業の計画立案及び普及指導 910 千円 ④スポーツ協会・スポーツ少年団本部・くりやまハーフマラソン実行委員会への補助金の支出 8,394 千円 ⑤その他関係団体との連携 1,584 千円				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	天候にも恵まれ、計画通り事業を実施することができた。前年度参加人数に課題があったファミリースポーツフェスティバルは、周知方法の見直しやスポーツ推進委員の協力もあり、前年を大きく上回る参加人数となった(前年度 16 人)。				
課題・問題点	継続事業についてマンネリ化する可能性があり、事業実施毎に町民のニーズに合っているものか検証が必要である。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	老朽化した社会体育施設の改修などを計画的に実施します。				
政策分野	教育	政策項目	スポーツ	施策	スポーツ施設の整備
事業目的	老朽化した施設を使用し続けることで維持費の増大や、利用上の安全性の低下などが危惧されているため、社会体育施設を計画的に改修・集約・廃止を行う。				
事業概要	①スポーツセンターの改修(昭和 55 年開設) ②町民球場・公園球場の改修(平成 10 年、昭和 54 年開設) ③栗山ダム・御園パークゴルフコースの改修(平成 7 年、平成 10 年開設) ④栗山・角田・継立水泳プールの改修(昭和 60 年、平成 3 年、平成元年開設) ⑤ふじスポーツ広場の改修(平成 7 年)				
期待する成果	体育施設の大規模修繕について、中長期的な計画を立て予防保全することにより、利用者の安全確保及び改修コストの低減が図られる。				
今年度の主な事業実績	①各施設目視確認:4 月 17 日 修繕箇所打ち合わせ:9 月 12 日 ②実施工事、機器更新等 ・栗山公園球場ベンチ撤去整地工事 ・栗山水泳プール上屋シート修繕 ・栗山公園球場 3 塁側ダッグアウト内給水栓取替工事 ・スポーツセンター排煙窓改修工事 ・栗山運動公園フェンス撤去工事 ・スポーツセンター消防設備更新工事 ・スポーツセンタートレーニング機器更新 ・スポーツセンターフットサルゴール更新				
決算額	事業費 11,867 千円 ①スポーツセンターの改修 9,337 千円 ・消防設備・排煙窓・トレーニング機器・フットサルゴール更新 ②町民球場・公園球場の改修 748 千円 ・公園球場ベンチ撤去 ③運動公園・栗夢広場の改修 891 千円 ・運動公園フェンス撤去 ④ふじスポーツ広場の改修 891 千円 ふじスポーツ広場及び町民球場案内標識取替修繕				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	指定管理者と優先順位を相談して計画的に修繕を行っているが、施設の老朽化に伴い修繕箇所が増加している。				
課題・問題点	施設の老朽化が進んでいることから、修繕箇所が年々増加している。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	町民が芸術文化に親しむ環境づくりと芸術創造のまちづくりを推進します。				
政策分野	教育	政策項目	芸術・文化	施策	芸術・文化活動の推進
事業目的	・子どもたちをはじめとする多くの町民に優れた芸術作品を鑑賞する機会を提供し、芸術文化の振興を図る。 ・音楽を通じたまちづくりに取り組む実行委員会の活動を支援し、町民に質の高い音楽に触れる環境づくりを推進する。 ・多目的施設であるカルチャープラザを活用し、芸術文化活動やコミュニティ活動を推進する。				
事業概要	①演劇鑑賞事業：栗山小学校及び角田・継立小学校での演劇鑑賞事業を開催する ②美術展等鑑賞事業：伊藤正絵画展・牛田克彦版画展・その他収蔵品展示 ③音楽鑑賞事業：札幌ひなまつりコンサート実行委員会及び室内楽コンサート実行委員会への支援 ④芸術文化鑑賞事業：カルチャープラザ運営実行委員会への支援～講演会や音楽ライブ、親子で楽しむファミリーコンサートなど、幅広い年代を対象とした芸術・文化イベントを開催する ⑤文化振興基金補助金事業：文化振興基金補助金を活用した事業への支援～町内芸術家活動や郷土芸能等の保存振興、町民の自主的な文化活動を支援する ⑥工房体験教室事業：創作活動専用施設であるあさひ工房を活用し、町内で活動する芸術家やサークル等の協力によるものづくり体験教室を開催する				
期待する成果	優れた芸術作品を鑑賞することで、心の豊かさや生きがいをもたらし、活気あるまちづくりに貢献する				
今年度の主な事業実績	①8月28日(3小学校合同演劇鑑賞事業) 420人 ②4月11日～20日(伊藤正・貞子絵画展) 488人 ③9月14日(カルチャープラザ運営実行委員会事業 お笑いまつり) 280人 ④11月15日(室内楽フェロウ) 80人 ⑤11月23日(カルチャープラザ運営実行委員会事業 はたらく細胞) 221人 ⑥2月16日～24日(牛田克彦版画展) 参加者数不明 ⑦3月14日(札幌ひなまつりコンサート) 620人 ⑧3月29日(カルチャープラザ運営実行委員会事業 アマチュアバンドライブ) 240人				
決算額	事業費 5,025 千円 ①演劇鑑賞事業 619 千円 ②美術展等鑑賞事業 106 千円 ③音楽鑑賞事業 1,930 千円 ・札幌ひなまつりコンサート実行委員会補助金の交付 ・室内楽コンサート実行委員会補助金の交付 ④芸術文化鑑賞事業 2,000 千円 ・カルチャープラザ運営実行委員会への支援 ⑤文化振興基金補助金事業 370 千円 ・文化振興基金補助金				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	絵画展を4月の老舗まつりに合わせて開催したことで前年度の4倍近い来場者があった。 また、同じく老舗まつりに合わせた芸術家の個展開催を促したことで文化振興基金補助金の活用に繋げることができた。				
課題・問題点	芸術文化鑑賞事業は計画とおりに実施できている。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	町民や文化団体による芸術・文化活動を支援します。				
政策分野	教育	政策項目	芸術・文化	施策	芸術・文化活動の推進
事業目的	・文化団体の育成と町民の文化活動の推進のため、芸術・文化サークル活動を支援する。 ・栗山の風土に根ざした郷土芸術の創造を目指し、町民の自主的な文化活動を支援する。				
事業概要	①総合文化祭 ・芸術祭実行委員会への支援～町民及びサークルによる創作活動の成果発表の場を提供する ・音楽祭実行委員会への支援～町内の音楽愛好家及び団体による音楽活動の成果発表の場を提供する ②栗山町文化連盟 ・芸能祭・菊花展の開催や広報紙の発行などの文化事業への支援				
期待する成果	町民の各種文化事業への積極的な参加や、文化団体及びサークル活動の活性化と自主的な運営につながる。				
今年度の主な事業実績	①10月18～19日(芸術祭) 309人 ②10月25日(音楽祭) 165人 ③11月3日(芸能祭) 380人 ④11月2日～3日(菊花展)				
決算額	事業費 327千円 ①総合文化祭 224千円 ・芸術祭実行委員会補助金の交付 ・音楽祭実行委員会補助金の交付 ②栗山町文化連盟 103千円 ・栗山町文化連盟補助金の交付				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	連盟の会員数が減少し、高齢化に歯止めが効かない状態である。新規サークルの加盟は厳しい状況にある。芸術祭開催には一般町民等の参加が必須である。令和9年度より教育振興会主催の小中学生作品展が中止となるため、芸術祭での出展を予定していることから、出品数及び来場者数の増加が見込める。				
課題・問題点	高齢化により活動を継続していく体力面での不安がある。運転免許証の返納により自力で集うことができないため会の存続を検討している団体もある。令和7年度末で4サークルが文化連盟を退会する予定であるが、今後も同様の動きが続くことが想定される。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価		2 期待どおり
外部評価コメント	・文化連盟の会員が減少する中においても、総合文化祭に延べ854人の参加があったことは評価できません。会員の高齢化が進む中で、芸術・文化活動の継続に向けて、児童生徒の参加も含めて検討していく必要があります。 ・芸術祭や音楽祭などを通じて、町民の文化活動の発表機会を継続的に確保し、芸術・文化活動の推進に取り組んでいることは評価できる。今後は、若い世代の参加促進や新たな担い手の育成を進め、文化団体の活性化と活動の継続につなげることを期待したい。				

計画事業名	ふるさと栗山の文化財保護・活用や郷土芸能の継承活動を推進します。				
政策分野	教育	政策項目	芸術・文化	施策	文化財保護・活用の推進
事業目的	・歴史的文化財の保護・活用や郷土芸能の継承活動を通じて、町民の文化財及び伝統文化に対する理解・関心を高める。 ・郷土の開拓に尽くした先人の文化や遺産を後世に伝え、まちの歴史を学び理解を深めるふるさと学習の充実を図る。				
事業概要	①文化財保護保存事業 ・文化財保護委員と連携し、文化財の指定及び文化財保護に対する啓発活動を推進する ・泉記念館茅葺屋根の改修を計画的に推進する。 ・歴史的建造物等保存継承事業補助金の活用を推進する。 ②開拓記念館事業 ・開拓記念館研究員と連携し、歴史的資料の収集・保存に努め、展示内容の見直しを進める。 ・収蔵資料の展示公開や広報アノロの発行、もちつきなどの伝統文化の体験を通じて、郷土の歴史・文化を学ぶ機会を提供する。 ③文化振興基金補助金 ・文化振興基金運営委員と連携し、芸術の創造又は普及を図る活動、文化振興又は普及を図る活動を推進する。 ④地域伝統文化(郷土芸能)普及事業 ・地域伝統文化(郷土芸能)の普及・継承のため、関係団体等と連携し、世代間交流や地域コミュニティの活性化につながる取組みを推進する。				
期待する成果	郷土の歴史や芸能・文化を学び体験することにより、ふるさと栗山に対する郷土愛が醸成され、地域に根差した伝統文化の普及・保存・継承につながる。				
今年度の主な事業実績	・文化財保護委員会開催:4月24日、8月1日、10月30日、3月12日 ・開拓記念館特別展: ①泉麟太郎の仕事を讃えた掛軸展 4月15日～5月31日 ②栗の樹ファーム・栗山英樹展 6月26日～11月30日 ③昭和の漫画展 1月14日～2月23日 ④新収蔵資料展 3月1日～29日				
決算額	事業費 9,402 千円 ①文化財保護保存事業 85 千円 ・文化財保護委員会(報酬、旅費等) ②開拓記念館事業 9,092 千円 ・資料収集整理(研究員賃金、消耗品等) ・指定管理委託料 ③文化振興基金補助金 225 千円 ・文化振興基金補助金事業 ・運営委員謝礼				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	文化財保護委員会は年間事業計画通りに実施できている。開拓記念館事業の実施については第2回の特別展が非常に好評で過去最高の入館者数となったことから、会期を延長して開催することとなった。一方、冬季間になると例年どおり入館者が減少するため、暖房設備の改善が必要である。				
課題・問題点	・文化財保護委員会は特定保護委員の知見に頼るところが大きく、来年度退任された場合、適任者を見つけることが難しい状況にある。 ・教育委員会と研究員間の相談・報告業務がスムーズに進んでおらず、研究員間の意思疎通が図られていない。 ・昭和63年開館以来、常設展示の内容がそのままとなっているため、内容の見直しが必要である。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価	2 期待どおり	
外部評価コメント	・文化財保護保存は所有する自治体の責務ですが、予算や人材に制限がある中においても、工夫して行っていることは評価できます。今後は、開拓記念館の展示内容の検討や必要な人材の発掘などに取り組む必要があります。 ・文化財の保存・活用や開拓記念館での特別展、郷土文化の継承活動を通じて、地域の歴史や文化に親しむ機会の充実が図られていることは評価できる。今後は、展示内容の充実や担い手の育成を進め、文化財の保存と活用を一層推進することを期待したい。				

計画事業名	少年ジェット派遣事業を実施します。				
政策分野	教育	政策項目	国際・地域 間交流	施策	国際交流の推進
事業目的	外国人との交流を通じて、国際感覚を身につけ自己を高めることにより、国際社会に対応できる人材の育成に努める。				
事業概要	①ホームスティや現地学生等との交流、体験プログラム等の実施 対象:町内在住中高生(8名程度(内2名栗山高校卒)) 時期:冬休み期間(1月上旬)8泊程度 その他:事前研修及び事後研修の実施、報告集等の作成による情報提供 ※新型コロナウイルス感染症の状況によってはオンラインで海外との交流、体験プログラム等を実施する。 また、事前研修においてもオンラインを取り入れた研修を検討する。				
期待する成果	国際感覚を身につけ、国際社会に対応できる青少年の育成を図ることができる				
今年度の主な 事業実績	上期において事業周知及び参加者決定を行い(応募13人、決定9人)、下期に事業を実施した。				
決算額	事業費 7,142 千円 ①ホームスティ、現地学生等との交流、体験プログラム等 6,468 千円 ・事前・事後研修、報告集の作成等 ②旅費(引率分) 674 千円				
施策の分析 (目標達成・未達成 に関する要因分析)	中高校生を対象に国際感覚を身につけ自己を高めることにより、国際社会に対応できる人材を育成する事業であり、海外派遣だけではなく、事前研修と事後のフォローが重要である。 今年度は事業申込者が昨年より増えた。参加者ニーズの確認、周知方法の見直しに加え、対象年齢前の小学生の段階からリーダー研修など各社会教育事業等で事業周知を図るなど申込増に繋がる工夫を継続してきたことが要因の一つと考えられる。 参加者ニーズにもよるが一定数の需要は見込め、また、国際感覚を身につけ自己を高めることにより、国際社会に対応できる人材を育成する事業として必要性を感じる。				
課題・問題点	児童数が減っていることもあるが、予算規模に対して申込者数が増えていないのが現状としてある。 対象年齢前の児童への事業周知の徹底に加え、事後のフォローアップ体制の充実が必要である。				
教育ビジョンの推進	基本施策 3-③ 多文化共生の意識醸成の充実 海外派遣や事前・事後研修を通じ、異文化への理解を深め、国際社会に対応できるグローバルな視点を持った人材を育成すること。				
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	姉妹都市(宮城県角田市)、被災地などとの青少年交流事業を実施します。				
政策分野	教育	政策項目	国際・地域 間交流	施策	地域間交流の推進
事業目的	地域の個性を活かしたさまざまな分野での地域間交流を進めることにより、次代を担う青少年の育成を図る。				
事業概要	①児童交流事業の実施 ・子ども交歓のつどい(宮城県角田市との相互交流) ②青年交流事業の実施 ・青年交歓のつどい(宮城県角田市青年の受入交流) ・勤労青年国内研修(宮城県角田市への派遣研修) ③英語コミュニケーションスキル研修(福島県川俣町の連携事業)				
期待する成果	多様な分野での地域間交流を進めることにより、次代を担う人材の育成が期待される。				
今年度の主な 事業実績	①子ども交歓角田市派遣:小学5年～中学3年生20人と高校2年生2人の計22人が、姉妹都市である角田市で3泊4日の宿泊研修を実施した ②青年国内研修角田市より受入:青年5人を受け入れ、町内視察とともに町内青年団との交流を実施した ③英語コミュニケーションスキル研修:雨煙別小学校コカ・コーラ環境ハウスで、福島県川俣町から10人、栗山町から10人の計20人が参加し、2泊3日のイングリッシュキャンプを実施した				
決算額	事業費 1,490 千円 ①児童交流事業の実施 930 千円 ・子ども交歓のつどい(訪問)(姉妹都市宮城県角田市相互交流) ②青年交流事業の実施 60 千円 ・勤労青年国内研修(受入) ③英語コミュニケーションスキル研修 500 千円				
施策の分析 (目標達成・未達成 に関する要因分析)	子ども交歓については旅費の高騰により、募集人数を前年度の25人から20人に変更した。 各学校にて説明会を行い、定員を超える応募となった。(申込人数35人) 青年国内研修については予定通り受入し、町内青年団との交流を図ることができた。 英語コミュニケーション研修は、栗山町からの参加者が少年ジェット派遣団の事前研修を兼ねていたが、一般応募が1人と少なく、参加者の獲得に課題がある。次年度より、川俣町と栗山町隔年で実施場所を変更し、参加者獲得につなげていく予定である。				
課題・問題点	子ども交歓について角田市参加者が少なく(10人)、研修内容をはじめ市町間の人員的バランスや年齢構成等も含めて協議、検討が必要である。 英語コミュニケーションスキル研修について、栗山町からの一般申込が1人と少なく、少年ジェット派遣団(9人)の事前研修を兼ねて実施した為、参加者の獲得に課題がある。次年度より、川俣町と栗山町隔年で実施場所を変更し、参加者獲得につなげていく。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	総合福祉センターの長寿命化を図ります。				
政策分野	医療・保健・福祉	政策項目	地域福祉	施策	公共施設長寿命化
事業目的	老朽化した施設の計画的な改修を実施する。				
事業概要	①総合福祉センターの改修 ・外壁・屋上防水工事				
期待する成果	利用者の安全確保				
今年度の主な事業実績	高圧引込ケーブルの改修を実施した。				
決算額	事業費 3,080 千円 ①総合福祉センター改修 3,080 千円 ・高圧引込ケーブル改修				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	当初計画になかった改修箇所が点検で確認されたため、緊急対応として実施した。				
課題・問題点	完成してから 29 年が経過しており、老朽化が進んできているため定期的な点検により計画的な改修が必要となる。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	－				

3 介護福祉学校の運営

計画事業名	学校経営基盤の確立を図り、超高齢社会を支える優れた介護福祉士を養成します。																
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	北海道介護福祉学校の運営												
事業目的	学校経営基盤を確立するため安定的な学生確保を図るとともに、国家資格取得に向けた質の高い教育を提供し、優れた介護福祉士を養成する。																
事業概要	①学生確保対策 … 定員(40 人/学年)の充足率を高め、学校経営の安定化を図るため、広告宣伝・情報発信の拡充を図る。(例)進学情報サイト・情報誌への掲載、オープンキャンパスの開催、進学相談会への参画、高校・施設訪問、SNS の効果的な活用) ②介護人材の確保に関する自治体包括連携の推進 … R5 年度末:15 自治体、R6 年度末:20 自治体を目指す。後年度においては通増を予定し、取り組みを通して安定的な学生確保と人材供給に資する。 ③国家試験対策 … 国家試験合格率 100%を目標(実質では 95%以上維持)にカリキュラム等の充実を図る。 ④フィンランド交換留学 … 学校の魅力づくりとともに、異文化交流を通して、多様な価値観に触れ視野を広げることにより、地域福祉の中核的人材を育成する。加えて、派遣学生による公開報告会を実施し、町民の意識啓発に資する。 ⑤町の政策立案に資するため、介護福祉学校で把握、収集した他自治体が実施している介護職に関する処遇改善の取組事例を町福祉課担当へ情報提供する。																
期待する成果	定員充足率の向上により、学校経営基盤が安定化することにより町財政の負担軽減を図られ、また、改めて介護福祉士養成施設としての地位を確立し、町内外において必要とされる学校として認知向上する。																
今年度の主な事業実績	・高校訪問においては、訪問校の絞り込みを行った上で道内 170 校を訪問し、認知度向上を図った。出願者数は、A01 次 14 名、同 2 次 2 名、自治体推薦 4 名、社会福祉法人等推薦 1 名の合計 21 名の出願があったが、一般入試出願及び公共職業訓練受講申込がなかったため、総数では前年度比 2 名の減となった。 ・介護人材確保包括連携協定においては、新たに北竜町、深川市、千歳市、中標津町と締結し、全体で 24 自治体となった。この他、新規 6 自治体、継続 4 自治体の訪問を行った。加えて、新たに自治体以外の取組みとして、(社福)函館厚生院(函館市)と協定を締結した。函館市内で開催された進路ガイダンスでは、これに出展していた函館厚生院と連携し、双方への参加者誘導を行った。																
決算額	事業費 103,943 千円 <table><tr><td>①教職員給与費</td><td>71,873 千円</td></tr><tr><td>②講師・講義実習費</td><td>5,689 千円</td></tr><tr><td>③施設・維持管理費</td><td>10,943 千円</td></tr><tr><td>④運営費</td><td>4,202 千円</td></tr><tr><td>⑤学生確保対策費</td><td>10,101 千円</td></tr><tr><td>⑥フィンランド交流事業費</td><td>1,135 千円</td></tr></table>					①教職員給与費	71,873 千円	②講師・講義実習費	5,689 千円	③施設・維持管理費	10,943 千円	④運営費	4,202 千円	⑤学生確保対策費	10,101 千円	⑥フィンランド交流事業費	1,135 千円
①教職員給与費	71,873 千円																
②講師・講義実習費	5,689 千円																
③施設・維持管理費	10,943 千円																
④運営費	4,202 千円																
⑤学生確保対策費	10,101 千円																
⑥フィンランド交流事業費	1,135 千円																
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	・募集計画を早期に作成し、4 月上旬に募集要項等を一斉送付、5 月上旬より高校訪問を順次取り組み、7 月下旬に予定した 170 校を訪問した。加えて、本年度から本校の特長をより分かりやすく伝えるため、訪問時に補足説明資料を対応した教員に配付し、学校情報の伝達度が高まるよう工夫した。 ・生徒個人へのアプローチに関しては、DM や LINE を活用し、切れ目のない情報提供と OC 参加勧奨を行った。 ・包括連携推進のため、高校訪問等に併せて自治体訪問を行っているが、函館市内の養成校が募集停止したことから重点地域としていた渡島管内は、8 月に函館厚生院と協定を締結したことにより、概ね網羅することができた(八雲・森・七飯・知内・函館厚生院)。																
課題・問題点	・高校の本校に対する評価は高いものの、進路指導の態様が変わってきており、十分に情報が生徒、保護者に伝わるケースは決して多くない。そのため、よりいっそうの認知度向上及び接触機会の創出を図るには様々な手法を複合的に活用した募集活動が必要である。 ・包括連携推進にあたっては、月形町を除く南空知の市町(特に近隣 3 町)において、資料提供または訪問を行ったが、進展していない状況である。また、拠点地域に養成施設があることにより包括連携が進まない地域(旭川・室蘭・帯広)があり、連携拡大の上で課題となっている。																
教育ビジョンの推進																	
自己評価	2 期待どおり		外部評価		2 期待どおり												
外部評価コメント	・18 歳人口が減少する中、高校訪問などを行い 20 名程度の入学者を確保していることは評価できます。今後は、地域連携を進め、道南を重点地域に指定するなど、戦略的な学生募集を進める必要があります。 ・高校訪問やオープンキャンパス、自治体との包括連携など、生徒確保に向けた取組を積極的に進めるとともに、進路実現に向けた教育環境の充実が図られていることは評価できる。今後は、学校の魅力を一層発信し、安定した学生確保と質の高い介護人材の育成につなげることを期待したい。																

計画事業名	地域に開かれ地域に必要とされる学校づくりを目指します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	北海道介護福祉学校の運営
事業目的	町民から見える学校づくりを進め、町立校として存在意義と価値の向上を図る。				
事業概要	①小・中学校における福祉教育支援 … 将来の介護人材育成の一環として、小・中学校における福祉教育の取り組みを支援 ②特別講義等の一般公開 … 町民公開講座として、特別講義等を公開（ケアラー支援推進計画との連携） ③地域活動研究 … 町内の福祉的課題について調査・研究を行い、町民等を対象に発表会を実施 ④社会福祉協議会との連携の深化 … 地域福祉に取り組む社会福祉協議会との連携を深め、学生の地域参加を促進し、視野の広い人材育成の一助とする。				
期待する成果	町立校として運営することに対して、町民の理解が深まる。				
今年度の主な事業実績	・町内小中学校への福祉教育活動への支援は、町内のすべての小・中学校の児童・生徒 691 人を対象に実施した。 ・公開講座は全 14 回実施し、町広報へのチラシ折込みなどにより周知を図った。また、定住自立圏の連携事業として周知が行われた。結果、88 人が参加した。加えて、学校祭には 165 人の来場があり、町民等の関心の高まりと浸透が図られている。				
決算額	事業費 341 千円 ①小・中学校における福祉教育支援 48 千円 ・教材・備品購入 ②特別講義等一般公開 150 千円 ・講師謝礼等 ③地域活動研究 143 千円 ・冊子作製等				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	・福祉教育活動支援は、小中学校と本校の双方が事前協議のもと、年間行事予定に位置付けており、実施されることは確実である。内容に関しては、毎年度改善を図っており、児童・生徒の体験を豊かなものにするとともに、学生の「半教半学」体験に効果を発揮している。 ・公開講座は、昨年同時期より大幅に増えているが、町民以外の参加者が多いという実態がある。一方で、毎回の受講を希望する町民がいるなど徐々に浸透しつつあると考えられる。				
課題・問題点	・小中学生の介護福祉体験として適切に実施されており、特別な課題は認められないが、教員及び学生の負担の低減は重要である。 ・公開講座の内容については、本校の専門性と町民のニーズにアンマッチが生じることはやむを得ないと考えられるが、多くの町民が興味・関心を持ち参加意欲が高まる講座についても検討の余地がある。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	－				

計画事業名	介護福祉学校の大規模改修を実施します。				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	北海道介護福祉学校の運営
事業目的	高校生等にとって魅力ある学校施設と老朽化した校舎(内外装)の大規模改修を行う。				
事業概要	校舎(内外装)の大規模改修(教育機材等の更新を含む)				
期待する成果	学生募集における競争力が高まるとともに、学生に最適な学習環境を提供することができる。				
今年度の主な事業実績	校舎等の大規模改修は、町立学校配置計画における学校施設全体の整備計画に合わせて検討することとした。校内パソコン等の更新にあたっては、向こう5年間における学生の使用環境を検討した結果、従前同様に Windows 搭載機種とし、ノートパソコン 51 台外を導入した。				
決算額	事業費 3,523 千円 ①学生用パソコン更新 1,510 千円 ・北海道市町村備荒資金組合防災資機材譲渡事業償還金 ②普通教室 机、椅子更新 2,013 千円 ・北海道市町村備荒資金組合防災資機材譲渡事業償還金				
施策の分析 (目標達成・未達成に関する要因分析)	更新にあたっては、総務課広報・情報グループの支援を受け、概ね予定したスケジュール通りに更新作業を終了した。				
課題・問題点	校舎等の大規模改修をいったん見送ることにしたが、実習室設備、特に入浴設備の老朽化及び陳腐化は否めない状況である。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	2 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	-				

計画事業名	福祉・介護分野における中核的人材養成に向けた高専一貫教育プログラム開発・実証事業に取り組みます				
政策分野	教育	政策項目	学校教育	施策	北海道介護福祉学校の運営
事業目的	文部科学省の委託を受け、新たな社会的ニーズに応じた専門的職業人材を育成するため、専門学校と高等学校、教育委員会等の行政及び企業が協働でコンソーシアムを構築し、コーディネーターを中心として、高等学校と専門学校の５年間ににおける一貫した教育プログラムを開発するモデルを構築する。				
事業概要	栗山高校との連携による高専一貫教育プログラムの開発・運用：これまでの栗山高校との連携協定を土台とした発展的取り組みにより、学生確保と町内における人材確保に資する。（文部科学省：地域産業中核的人材育成事業） 北海道介護福祉学校が核となり、行政や企業と協働の仕組みをつくり、栗山高校と介護福祉学校で学ぶ５年間で接続したプログラムを開発し、栗山町から介護・福祉分野で中核となっていく人材を養成・輩出する。具体的には、栗山高校との連携による高専一貫教育プログラムの開発・運用を目指す 令和４年度～令和８年度予定（毎年度受託契約）				
期待する成果	栗山高校から介護・福祉の分野を目指す高校生の増加				
今年度の主な事業実績	栗山高校の学校設定科目「栗山と福祉」の授業展開について、授業計画及び実践を支援しており、３学年で実施している。本事業の初年度入学生だった現３年生１人よりAOエントリーがあった。				
決算額	事業費 11,605 千円 ①会議費 40 千円 ・教育ビジョン検討会議（コンソーシアム） ②人件費 7,746 千円 ・事業推進コーディネーター・事務職員・専任教員 ③事業推進費 3,819 千円 ・栗山高校独自科目「栗山と福祉」の３年次授業開始（35 時間） ・栗山高校との連携による介護・福祉の実践 対象：栗山高校生全員				
施策の分析 （目標達成・未達成に関する要因分析）	高校側では学年ごとに「栗山と福祉」担当教員が配置され、本校も担当教員を選定したことで、過去２年のノウハウが蓄積されたことにより、従前より円滑に事業が進められている。				
課題・問題点	現３年生のカリキュラムについて、高校側の意向により相当な部分で従来の「生活と福祉」（家庭科）を踏襲しているため本事業による効果が期待できず、また生徒の介護職員初任者研修受講に関しては、本校の実施体制との兼ね合いもあり実施が難しい状況である。				
教育ビジョンの推進					
自己評価	２ 期待どおり		外部評価		外部評価該当無し
外部評価コメント	－				